

令和 4 年度業務実績・自己評価書 参考資料

令和 5 年 7 月 2 0 日

独立行政法人農畜産業振興機構

目 次

別添番号	タ イ ト ル	
1-1	肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和4年度) 肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和4年度)	5
1-2	令和4年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数 令和4年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数	6
1-3	肉用子牛生産者補給交付金の交付状況の公表実績(令和4年度)	7
1-4	畜産関係の緊急対策の事業実施要綱制定日について(令和4年度)	8
2-1	加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和4年度)	9
2-2	受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和4年度)	10
2-3	指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表	11
3-1	指定野菜価格安定対策事業 交付申請書受理から支払までの業務日数	12
3-2	契約指定野菜安定供給事業 交付申請書受理から支払までの業務日数	13
3-3	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付申請書受理から支払までの日数	14
3-4	野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和4年度) 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和4年度)	15
3-5	野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等の実施状況 大規模契約栽培産地育成強化推進事業に係る説明会等の実施状況	16
4-1	令和4年度 甘味資源作物交付金交付実績	19
4-2	令和4年度 国内産糖交付金交付実績	20
4-3	甘味資源作物及び国内産糖の交付実績のHP等での公表	23
4-4	令和4年度 でん粉原料用いも交付金交付実績	24
4-5	令和4年度 国内産いもでん粉交付金交付実績	25
4-6	でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績のHP等での公表	28
4-7	輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表 輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表	29
5-1	「ウクライナ情勢による飼料費・燃料費などの高騰が農畜産物の需給に与える影響」に関する情報提供	30
5-2	令和4年度 外部の者を対象とした調査報告会等の開催実績及び情報提供業務への外部からの反響等	31
5-3	令和4年度 需給等関連情報の提供実績等	33
5-4	情報誌アンケート集計結果の推移	34
6-1	令和4年度 業務経費(附帯事務費)について 令和4年度 一般管理費(人件費を除く)について	35
6-2	令和4年度の調達実績	36
6-3	1者応札・応募の解消に向けた取組について	37
6-4	令和4年度具体化推進シート(工程表)	38
6-5	令和4年度中に公募を実施した事業について	43
6-6	畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況(令和4年度)	44
6-7	進行管理入力シート 事業進行管理状況 令和4年度 野菜農業振興事業の進行管理表	48
6-8	施設整備事業の事後評価結果(令和4年度事後評価分)	51
6-9	令和3年度 畜産業振興事業の執行状況 令和3年度 野菜農業振興事業の執行状況	53
6-10	基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和4年度)	56
7-1	令和4年度 各勘定別資金運用状況	58
7-2	各勘定における資金の運用状況等(令和4年度 速報値)	59
7-3	大口定期預金金利と国債金利との比較(平成30年4月～令和5年3月)	61
7-4	関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握・分析等	62
7-5	関連公益法人等に対する出資の内訳	64
7-6	関連会社及び関連公益法人等の資本状況について	65
7-7	砂糖の調整金収支の推移(事業年度)	66

目 次

別添番号	タイトル	
8-1	令和4年度 内部監査状況	67
8-2	令和4年度 コンプライアンス推進計画の進捗について	68
8-3	令和5年度 コンプライアンス推進計画	71
8-4	情報提供した事項に関する照会対応数の推移(令和4年度)	73
8-5	令和4年度 広報推進委員会の開催実績について	74
8-6	令和4年度 機構ホームページ等に係るアンケート調査の結果について	76
8-7	令和4年度 広報誌alicの掲載実績	79
8-8	令和4年度 消費者代表の方々との意見交換会について	81
8-9	令和4年度 alicセミナー開催実績について	83
8-10	機構ホームページのアクセス件数等について(令和4年度)	84
参考	肉用牛肥育経営安定交付金制度-「畜産経営の安定に関する法律」	86
参考	肉豚経営安定交付金制度-「畜産経営の安定に関する法律」	87
参考	肉用子牛生産者補給金制度-「肉用子牛生産安定等特別措置法」	88
参考	加工原料乳生産者補給交付金等交付業務-「畜産経営の安定に関する法律」	89
参考	牛乳乳製品の価格安定制度-「畜産経営の安定に関する法律」	90
参考	野菜価格安定制度-「野菜生産出荷安定法」	91
参考	砂糖の価格調整制度-「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	94
参考	でん粉の価格調整制度-「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	95

1. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和4年度)

(1) 肉用牛肥育経営安定交付金の交付に係る所要日数について

期間		登録生産者数	提出期限	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	令和4年2月期	1,246者	3月15日	4月26日	30日
	令和4年3月期	281者	4月15日	5月27日	27日
	令和4年4月期	285者	5月15日	6月28日	32日
第2四半期	令和4年5月期	273者	6月15日	7月27日	30日
	令和4年6月期	1,240者	7月15日	8月29日	30日
	令和4年7月期	1,502者	8月15日	9月28日	31日
第3四半期	令和4年8月期	3,925者	9月15日	10月27日	28日
	令和4年9月期	3,644者	10月15日	11月28日	29日
	令和4年10月期	3,604者	11月15日	12月26日	29日
第4四半期	令和4年11月期	3,653者	12月15日	1月27日	27日
	令和4年12月期	2,524者	1月15日	2月24日	29日
	令和5年1月期	3,800者	2月15日	3月29日	29日

注:登録生産者数は負担金納付先ごと品種ごとの延べ人数

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金に係る交付件数について

期間		件数	達成度合
第1四半期	令和4年2月期	1,246	100%
		1,246	
	令和4年3月期	281	100%
		281	
	令和4年4月期	285	100%
		285	
第2四半期	令和4年5月期	273	100%
		273	
	令和4年6月期	1,240	100%
		1,240	
	令和4年7月期	1,502	100%
		1,502	
第3四半期	令和4年8月期	3,925	100%
		3,925	
	令和4年9月期	3,644	100%
		3,644	
	令和4年10月期	3,604	100%
		3,604	
第4四半期	令和4年11月期	3,653	100%
		3,653	
	令和4年12月期	2,524	100%
		2,524	
	令和5年1月期	3,800	100%
		3,800	
計		25,977	100%
		25,977	

注1:上段は販売確認申出書の提出期限から35業務日以内に交付した件数、
下段は交付した全ての件数

注2:件数は負担金納付先ごと品種ごとの登録生産者の延べ人数

2. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和4年度)

〔肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る情報の5業務日以内の公表〕

期間		交付終了日(注)	公 表 日	公表までの日数	公表方法
第1四半期	令和4年1・2・3月期	6月1日	6月2日	2業務日	ホームページ
第2四半期	令和4年4・5・6月期	9月1日	9月2日	2業務日	ホームページ
第3四半期	令和4年7・8・9月期	12月5日	12月6日	2業務日	ホームページ
第4四半期	令和4年10・11・12月期	3月3日	3月8日	4業務日	ホームページ

注:積立金管理者から提出される交付状況報告書を受理した日とする。

令和4年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数

(生産者補給交付金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他19者	5月18日～5月31日	5月31日～6月10日	10日
第2四半期	－	－	－	－
第3四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他34者	11月9日～12月15日	11月21日～12月23日	6～9日
第4四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他34者	2月13日～3月10日	2月20日～3月20日	6～7日

(生産者積立助成金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	5月9日～5月30日	5月20日～6月10日	9～10日
第2四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	8月1日～8月23日	8月10日～8月31日	7～8日
第3四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	11月1日～11月22日	11月10日～11月30日	6～8日
第4四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	2月2日～3月13日	2月10日～3月20日	6～7日

令和4年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数

	生産者補給交付金	生産者積立助成金	計	達成度合
第1四半期	20	47	67	100%
	20	47	67	
第2四半期	0	47	47	100%
	0	47	47	
第3四半期	35	47	82	100%
	35	47	82	
第4四半期	35	47	82	100%
	35	47	82	
計	90	188	278	100%
	90	188	278	

注: 上段は交付申請書を受理した日から14業務日以内に交付した件数、下段は交付した全ての件数

肉用子牛生産者補給金交付状況の公表実績(令和4年度)

〔肉用子牛生産者補給金の交付状況に係る情報の5業務日以内の公表〕

	交付終了日	公 表 日	公表までの日数	公表方法
第1四半期	令和4年6月10日	令和4年6月10日	1業務日	ホームページ
第2四半期	令和4年7月21日	令和4年7月26日	4業務日	ホームページ
第3四半期	令和4年12月23日	令和4年12月23日	1業務日	ホームページ
第4四半期	令和5年3月20日	令和5年3月24日	4業務日	ホームページ

(注) 第2四半期は発動がなかったため、交付終了日の欄は平均売買価格の告示日。

1 肉畜・食肉

※

畜産経営災害総合対策緊急支援事業							
要請文等	4/8						
要綱制定日	4/11						
畜産特別支援金融通事業							
要請文等	4/8	—	—	—	—		
要綱制定日	5/6	5/18	5/30	11/18	2/20		
肥育牛経営改善等緊急対策事業							
要請文等	5/9	7/25	10/18	11/2			
要綱制定日	追って通知	8/5	10/24	11/4			
優良肉用子牛生産推進緊急対策事業							
要請文等	6/16	9/16					
要綱制定日	6/22	9/30					
肉用牛経営安定対策補完事業							
要請文等	6/16	12/15					
要綱制定日	6/22	1/16					
養豚経営安定対策補完事業							
要請文等	6/16						
要綱制定日	6/22						
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業							
要請文等	9/16						
要綱制定日	9/21						
和子牛生産者臨時経営支援事業							
要請文等	12/27						
要綱制定日	1/13						
配合飼料価格高騰緊急特別対策事業							
要請文等	3/28						
要綱制定日	3/30						

2 酪農・乳業

※

畜産経営災害総合対策緊急支援事業							
要請文等	4/8						
要綱制定日	4/11						
国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業							
要請文等	9/30						
要綱制定日	9/30						
乳製品長期保管特別対策事業							
要請文等	12/26						
要綱制定日	12/27						

注：（ ）は文書発信日であり、色付きの日付は要請文、それ以外は通知文である。

加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和4年度)

項 目	概算払 (4月接受分)	概算払 (5月接受分)	概算払 (6月接受分)	概算払 (7月接受分)	概算払 (8月接受分)	概算払 (9月接受分)
接受件数	4件	14件	7件	16件	66件	14件
18業務日以内 交付件数	4件	14件	7件	16件	66件	14件
平均交付日数	7日(7日)	8日(6～16日)	8日(7～9日)	8日(5～8日)	10日(6～13 日)	7日(7日)

項 目	概算払 (10月接受分)	概算払 (11月接受分)	概算払 (12月接受分)	概算払 (1月接受分)	概算払 (2月接受分)	概算払 (3月接受分)	計
接受件数	11件	3件	4件	13件	4件	4件	160件
18業務日以内 交付件数	11件	3件	4件	13件	4件	4件	160件
平均交付日数	12日(8～16 日)	7日(7日)	6日(6日)	13日(9～16 日)	4日(4日)	4日(4日)	9日(4～16日)

受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和4年度)

〔対象事業者及び指定事業者別の受託数量、加工原料乳認定数量等に係る情報の9業務日以内の公表〕

	報告終了日 (突合終了日)	公 表 日	公表までの日数	公表方法
3月分	令和4年4月13日	令和4年4月25日	9業務日	ホームページ
4月分	令和4年5月13日	令和4年5月25日	9業務日	ホームページ
5月分	令和4年6月13日	令和4年6月23日	9業務日	ホームページ
6月分	令和4年7月13日	令和4年7月26日	9業務日	ホームページ
7月分	令和4年8月12日	令和4年8月24日	9業務日	ホームページ
8月分	令和4年9月13日	令和4年9月27日	9業務日	ホームページ
9月分	令和4年10月13日	令和4年10月24日	8業務日	ホームページ
10月分	令和4年11月11日	令和4年11月24日	9業務日	ホームページ
11月分	令和4年12月13日	令和4年12月23日	9業務日	ホームページ
12月分	令和5年1月12日	令和5年1月23日	8業務日	ホームページ
1月分	令和5年2月13日	令和5年2月21日	7業務日	ホームページ
2月分	令和5年3月13日	令和5年3月24日	9業務日	ホームページ

指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表

指定乳製品の買入れ・売戻し実績を翌月19日までに公表する。

公 表 日	公表内容	公表方法
令和4年4月19日	3月分	ホームページ
令和4年5月19日	4月分	ホームページ
令和4年6月17日	5月分	ホームページ
令和4年7月19日	6月分	ホームページ
令和4年8月19日	7月分	ホームページ
令和4年9月16日	8月分	ホームページ
令和4年10月19日	9月分	ホームページ
令和4年11月18日	10月分	ホームページ
令和4年12月19日	11月分	ホームページ
令和5年1月19日	12月分	ホームページ
令和5年2月17日	1月分	ホームページ
令和5年3月17日	2月分	ホームページ

指定野菜価格安定対策事業
交付申請書受理から支払までの業務日数

日数 期間	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
4年 4～ 6月	577件	46件				0件	623件
	93%	7%	0%	0%	0%	0%	100%
4年 7～ 9月	227件	20件	0件	4件	12件		263件
	86%	8%	0%	2%	5%	0%	100%
4年10～12月	35件	21件	68件	0件	37件		161件
	22%	13%	42%	0%	23%	0%	100%
5年 1～ 3月	189件	236件	84件	52件	24件		585件
	32%	40%	14%	9%	4%	0%	100%
計	1028件	323件	152件	56件	73件	0件	1,632件
	63%	20%	9%	3%	4%	0%	100%

契約指定野菜安定供給事業
 交付申請書受理から支払までの業務日数

日数 期間	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	21日	22日 以上	計
4年 4～ 6月	0件	0件	0件	0件	1件	35件	0件	0件	25件	0件	0件	0件	0件	0件	0件		61件
					2%	57%			41%								100%
4年 7～ 9月	0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	21件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件		23件
						4%		91%				4%					100%
4年10～12月	0件	0件	0件	0件	0件	4件	0件	0件	0件	10件	0件	2件	0件	0件			16件
						25%				63%		13%					100%
5年 1～ 3月	0件	0件	0件	0件	18件	0件	0件	27件	0件	0件	0件	0件	0件	3件			48件
					38%			56%						6%			100%
計	0件	0件	0件	0件	19件	40件	0件	48件	25件	10件	0件	3件	0件	3件	0件		148件
					13%	27%		32%	17%	7%		2%		2%			100%

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付申請書受理から支払までの日数

業務日数	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
実績 (令和4年4～6月)	0件	0件	0件	33件	222件	33件	0件	0件	0件	288件
	0%	0%	0%	11%	77%	11%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和4年7～9月)	0件	0件	0件	165件	32件	17件	0件	0件	0件	214件
	0%	0%	0%	77%	15%	8%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和4年10～12月)	0件	0件	0件	182件	0件	0件	0件	0件	0件	182件
	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和5年1～3月)	0件	0件	2件	54件	256件	21件	0件	0件	0件	333件
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計	0件	0件	2件	434件	510件	71件	0件	0件	0件	1017件
	0%	0%	0%	43%	50%	7%	0%	0%	0%	100%

1 野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和4年度)

期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
公表日	4月8日	5月10日	6月10日	7月8日	8月10日	9月9日	10月7日	11月10日	12月9日	1月10日	2月10日	3月10日

2 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和4年度)

期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
公表日	4月28日	5月31日	6月30日	7月29日	8月31日	9月30日	10月31日	11月30日	12月27日	1月31日	2月28日	3月31日

1. 野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等の実施状況

(令和5年3月31日現在)

○ 野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者
5月27日	機構 (機構会議室) (Web)	※ 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、登録出荷団体・県法人等の担当者にYoutubeによる事業説明動画(10本)を事前配信。また、令和4年度野菜関係主要改正事項や運営実務をWEB会議(WEBEX)により開催(157回線)するとともに、わかりやすくまとめた資料を製本し、関係団体へ配付。 【対象事業】 ・指定野菜価格安定宅作事業 ・契約野菜安定供給事業 ・契約野菜収入確保モデル事業 ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 ・緊急需給調整事業 ・収入保険制度関係	登録出荷団体、県庁、県法人、農水省、農政局、登録生産者
5月31日	全農 (Web)	・野菜制度研修会 緊急需給調整事業の内容・運用方針等を野菜関係者に周知	登録出荷団体、農水省、全中、全農

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者
7月12日	全農 (Web)	・夏秋野菜の主産県会議 緊急需給調整事業の発動を 検討	登録出荷団体、農水 省、全農
7月14日	JA 高知県 説明会 (Web)	・指定野菜事業、特定野菜事 業、緊急需給調整事業、収入 保険	登録出荷団体、県、 協会、JA、県共済 保険
9月26日	鹿児島県協会 説明会 (対面、Web)	・指定野菜事業、特定野菜事 業、緊急需給調整事業、収入 保険	登録出荷団体、県、 協会、JA、県共済 保険
10月13日	農水省 (Web)	・緊急需給調整事業の実施手 順、具体的な事務手続き等を 説明	特定出荷団体等、農 水省、全農
11月29日	全農 (Web)	・秋冬野菜の主産県会議 緊急需給調整事業の発動を 検討	登録出荷団体、農水 省、全農
令和5年 2月21日	全農 (東京都) (Web)	・野菜制度検討会 緊急需給調整事業の運用見 直しについて	登録出荷団体、農水 省、全中、全農

○ 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の普及推進を図るための説明会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
令和5年 2月6日	機構 (機構会議室) (Web)	令和5年度公募に係る事業説 明	農水省、農政局、都 道府県、機構、野菜 価格安定基金協会、 生産者等

2. 大規模契約栽培産地育成強化推進事業に係る説明会等の実施状況

新規採択者向け WEB 説明会

実施日	取組主体等		参加者	説明内容
5 月 16 日	長崎県	鷹博農園	機構、県庁、取組主体	手続説明等
5 月 16 日	鹿児島県	かごんまグッドアグリ	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 16 日	鹿児島県	西郷どん生産組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 19 日	熊本県	しあわせブロッコリー組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 19 日	宮崎県	北霧島加工野菜生産組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 19 日	宮崎県	都城加工野菜生産組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 23 日	熊本県	うえなか共同体	機構、取組主体	〃
5 月 24 日	宮崎県	干し大根生産連携組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 24 日	宮崎県	有限会社四位農園	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 26 日	熊本県	八代レタスオーガニック研究会	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 30 日	山形県	株式会社農園貞太郎	機構、県庁、県法人、取組主体	〃
5 月 31 日	茨城県	県西キャベツ出荷組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 31 日	愛媛県	農事組合法人たいよう農園	機構、県法人、取組主体	〃

現地調査

実施日	取組主体等		参加者	内容
9 月 28 日	山形県	株式会社農園貞太郎	機構、県庁、県法人、取組主体	事業実施状況の確認等

令和4年度甘味資源作物交付金交付実績

	申請受理日	交付日	業務日数	交付件数
4月上旬分	4月 4日	4月12日	7	17
4月中期分	4月12日	4月20日	7	13
4月下旬分	4月22日	5月 6日	7	11
5月上旬分	5月 2日	5月13日	7	5
5月中期分	5月12日	5月20日	7	4
5月下旬分	5月23日	5月31日	7	2
6月上旬分	6月 2日	6月10日	7	2
6月中期分	—	—	—	—
6月下旬分	—	—	—	—
7月上旬分	—	—	—	—
7月中期分	7月 7日	7月15日	7	2
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	—	—	—	—
8月中期分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月中期分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月中期分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月中期分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月中期分	—	—	—	—
12月下旬分	12月22日	12月28日	5	15
1月上旬分	1月 5日	1月16日	7	17
1月中期分	1月12日	1月20日	7	18
1月下旬分	1月23日	1月31日	7	18
2月上旬分	2月 2日	2月10日	7	18
2月中期分	2月13日	2月21日	7	18
2月下旬分	2月22日	3月 3日	7	18
3月上旬分	3月 2日	3月10日	7	18
3月中期分	3月13日	3月22日	7	18
3月下旬分	3月22日	3月30日	7	17
合計	18回			231件

令和4年度国内産糖交付金交付実績

てん菜糖

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月14日	4月25日	8日	3
4月下旬分	—	—	—	—
5月上旬分	5月13日	5月27日	11日	2
5月下旬分	5月30日	6月7日	7日	1
6月上旬分	6月10日～14日	6月23日	10日	3
6月下旬分	—	—	—	—
7月上旬分	7月7日～14日	7月26日	13日	3
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	8月4日～10日	8月24日	14日	3
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	9月12日～14日	9月27日	10日	3
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	10月13日～14日	10月26日	10日	3
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	11月9日～14日	11月25日	12日	3
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	12月12日～14日	12月23日	10日	3
12月下旬分	—	—	—	—
1月上旬分	1月12日～13日	1月27日	12日	3
1月下旬分	—	—	—	—
2月上旬分	2月10日～14日	2月24日	10日	3
2月下旬分	—	—	—	—
3月上旬分	—	—	—	—
3月下旬分	3月29日～30日	4月10日	9日	3
小計	13期			36件

令和4年度国内産糖交付金交付実績

甘しや糖（鹿児島県産）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月4日～4月15日	4月25日	16日	6
4月下旬分	4月25日～4月28日	5月16日	12日	4
5月上旬分	5月11日	5月27日	13日	1
5月下旬分	5月27日～5月31日	6月7日	8日	2
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	6月30日	7月8日	7日	1
7月上旬分	—	—	—	—
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	—	—	—	—
1月上旬分	1月5日～1月13日	1月27日	16日	3
1月下旬分	1月16日～1月31日	2月7日	17日	11
2月上旬分	2月2日～2月14日	2月24日	16日	13
2月下旬分	2月22日～2月28日	3月13日	13日	6
3月上旬分	3月1日～3月15日	3月24日	17日	6
3月下旬分	3月20日～3月31日	4月10日	15日	10
小計	11期			63件

令和4年度国内産糖交付金交付実績

甘しや糖（沖縄県産）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月1日～4月15日	4月25日	17日	13
4月下旬分	4月20日～4月27日	5月16日	15日	6
5月上旬分	5月9日～5月13日	5月27日	15日	5
5月下旬分	5月17日～5月26日	6月7日	16日	2
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	—	—	—	—
7月上旬分	7月8日	7月26日	12日	1
7月下旬分	7月21日～7月27日	8月10日	15日	2
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	—	—	—	—
1月上旬分	1月6日～1月10日	1月27日	15日	3
1月下旬分	1月20日～1月31日	2月7日	13日	9
2月上旬分	2月1日～2月15日	2月24日	17日	10
2月下旬分	2月16日～2月28日	3月13日	17日	14
3月上旬分	3月2日～3月15日	3月24日	16日	11
3月下旬分	3月22日～3月30日	4月10日	14日	15
小計	12期			91件
合計	36期			190件

甘味資源作物及び国内産糖の交付実績のHP等での公表

甘味資源作物及び国内産糖の交付実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和4年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月13日	5月13日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月13日	8月15日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月14日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月14日	1月13日	ホームページ
令和5年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

令和 4 年度でん粉原料用いも交付金交付実績

	申請受理日	交付日	業務日数	交付件数
4 月上旬分	—	—	—	—
4 月中期分	—	—	—	—
4 月下旬分	—	—	—	—
5 月上旬分	—	—	—	—
5 月中期分	—	—	—	—
5 月下旬分	—	—	—	—
6 月上旬分	—	—	—	—
6 月中期分	—	—	—	—
6 月下旬分	—	—	—	—
7 月上旬分	—	—	—	—
7 月中期分	—	—	—	—
7 月下旬分	—	—	—	—
8 月上旬分	—	—	—	—
8 月中期分	—	—	—	—
8 月下旬分	—	—	—	—
9 月上旬分	—	—	—	—
9 月中期分	—	—	—	—
9 月下旬分	9 月 22 日	10 月 3 日	7	1
10 月上旬分	10 月 3 日	10 月 12 日	7	2
10 月中期分	10 月 12 日	10 月 20 日	7	10
10 月下旬分	10 月 24 日	11 月 1 日	7	7
11 月上旬分	11 月 2 日	11 月 11 日	7	7
11 月中期分	11 月 14 日	11 月 22 日	7	12
11 月下旬分	11 月 22 日	12 月 1 日	7	8
12 月上旬分	12 月 2 日	12 月 12 日	7	6
12 月中期分	12 月 12 日	12 月 20 日	7	7
12 月下旬分	12 月 22 日	1 月 5 日	7	2
1 月上旬分	1 月 5 日	1 月 16 日	7	2
1 月中期分	—	—	—	—
1 月下旬分	—	—	—	—
2 月上旬分	—	—	—	—
2 月中期分	—	—	—	—
2 月下旬分	—	—	—	—
3 月上旬分	—	—	—	—
3 月中期分	—	—	—	—
3 月下旬分	—	—	—	—
計	11 回			64 件

令和4年度国内産いもでん粉交付金交付実績

ばれいしょでん粉

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	—	—	—	—
4月下旬分	4月22日	5月16日	13日	1
5月上旬分	—	—	—	—
5月下旬分	5月24日	6月7日	11日	1
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	6月22日	7月8日	13日	1
7月上旬分	—	—	—	—
7月下旬分	7月25日	8月10日	13日	1
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	8月26日	9月7日	9日	1
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	9月20日	10月13日	16日	1
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	10月24日	11月9日	12日	1
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	11月22日	12月9日	13日	1
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	12月20日	1月16日	15日	1
1月上旬分	—	—	—	—
1月下旬分	1月19日	2月7日	14日	1
2月上旬分	—	—	—	—
2月下旬分	2月20日	3月13日	15日	1
3月上旬分	—	—	—	—
3月下旬分	3月23日	4月10日	13日	1
小計	12期			12件

令和4年度国内産いもでん粉交付金交付実績

かんしょでん粉（全農分）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	—	—	—	—
4月下旬分	4月22日	5月16日	13日	1
5月上旬分	—	—	—	—
5月下旬分	5月24日	6月7日	11日	1
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	6月22日	7月8日	13日	1
7月上旬分	—	—	—	—
7月下旬分	7月25日	8月10日	13日	1
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	8月26日	9月7日	9日	1
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	9月20日	10月13日	16日	1
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	10月24日	11月9日	12日	1
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	11月22日	12月9日	13日	1
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	12月20日	1月16日	15日	1
1月上旬分	—	—	—	—
1月下旬分	1月19日	2月7日	14日	1
2月上旬分	—	—	—	—
2月下旬分	2月20日	3月13日	15日	1
3月上旬分	—	—	—	—
3月下旬分	3月23日	4月10日	13日	1
小計	12期			12件

令和4年度国内産いもでん粉交付金交付実績

かんしょでん粉（全澱連等分）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月7日～15日	4月25日	13日	2
4月下旬分	4月22日	5月16日	13日	1
5月上旬分	5月13日	5月27日	11日	2
5月下旬分	5月23日～27日	6月7日	12日	2
6月上旬分	6月7日～15日	6月23日	13日	2
6月下旬分	6月24日～27日	7月8日	11日	2
7月上旬分	7月14日～15日	7月26日	8日	2
7月下旬分	7月22日	8月10日	14日	1
8月上旬分	8月15日	8月24日	8日	1
8月下旬分	8月22日～24日	9月7日	13日	2
9月上旬分	9月13日～15日	9月27日	9日	2
9月下旬分	9月26日～29日	10月13日	13日	3
10月上旬分	10月13日～14日	10月26日	10日	2
10月下旬分	10月20日	11月9日	14日	2
11月上旬分	11月15日	11月25日	8日	1
11月下旬分	11月22日	12月9日	13日	1
12月上旬分	12月12日～15日	12月23日	10日	2
12月下旬分	12月16日	1月16日	17日	1
1月上旬分	1月13日	1月27日	11日	1
1月下旬分	1月19～20日	2月7日	14日	2
2月上旬分	2月9～15日	2月24日	11日	2
2月下旬分	2月17～27日	3月13日	16日	2
3月上旬分	3月15日	3月24日	7日	1
3月下旬分	3月20日	4月10日	15日	3
小計	24期			42件
合計	48期			66件

でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績のHP等での公表

でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和4年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月13日	5月13日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月13日	8月13日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月14日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月14日	1月13日	ホームページ
令和5年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表

輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和4年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月13日	5月13日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月13日	8月13日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月14日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	1月13日	ホームページ
12月分	1月14日	12月13日	ホームページ
令和5年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表

指定でん粉等の売買実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和4年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月13日	5月13日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月13日	8月13日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月14日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月14日	1月13日	ホームページ
令和5年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

「ウクライナ情勢による飼料費・燃料費などの高騰が農畜産物の需給に与える影響」に関する情報提供

1. 情報誌

発行時期	回数	掲載項目
「畜産の情報」 毎月25日発行	2	特集
	13	国内、海外の畜産物の需給動向（牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、乳製品）
	12	海外の飼料穀物 世界及び主要国のトウモロコシの需給動向
	3	調査・報告
	4	海外情報
「砂糖類・ でん粉情報」 毎月10日発行	1	特集
	3	砂糖の国際需給
	12	でん粉の国際需給（トウモロコシ・コーンスターチ）
	3	海外情報
	1	機構から
合計	54	

2. ホームページ「海外情報」

公表時期	回数	タイトル
4月8日	1	欧州委員会、豚肉の民間在庫補助実施を発表（EU）
4月20日	1	英国獣医師会、EUからの輸入品に対する国境措置導入の再延期に反対（英国）
5月11日	1	欧州委員会、ウクライナ産品に対する関税を1年間無税と提案（EU）
5月13日	1	英政府、EUからの輸入品に対する国境措置導入の中止を発表（英国）
5月19日	1	米国農務省による世界のトウモロコシ需給予測（2022年5月）
6月6日	1	欧州委員会、穀物、油糧種子などの市場観測機能を強化（EU）
6月9日	1	欧州委員会、ウクライナ産農産物の輸出支援策を発表（EU）
6月9日	1	2022／23年度の当初乳価は記録的な高値（豪州）
6月10日	1	ウクライナ政府、5月末時点の春作物の生育状況などを発表（ウクライナ）
7月6日	1	中国農業展望報告（2022－2031）を発表（飼料編）（中国）
7月22日	1	欧州委員会、食肉の短期的需給見通しを公表（EU）
8月2日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その1）～生産見通し～
8月2日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その2）～輸出見通し～
8月12日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その3）～輸出再開～
8月17日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その4）～EUの飼料生産見通し～
8月17日	1	欧州委員会、2023年まで輪作および休耕義務を停止（EU）
8月29日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その5）～最近の輸出動向～
9月6日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その6）～オランダの動向～
9月9日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その7）～最近の輸出動向～
9月16日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その8）～スペインの動向～
10月6日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その9）～最近の輸出動向～
10月20日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その10）～干ばつの状況～
10月20日	1	欧州委員会、食肉の短期需給見通しを公表（EU）
10月21日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その11）～黒海ルートへの動向～
11月16日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その12）～収穫状況～
3月27日	1	ウクライナ産穀物の動向～黒海穀物イニシアティブの延長
合計	26	

3. 外部からの講演依頼への対応

開催月日	回数	対応者	講演内容・依頼内容等
6月22日	1	中野上席調査役	海外の飼料原料事情について（協同組合日本飼料工業会向け）
8月4日	1	本田総括理事	世界の穀物需給動向及び肉豚経営安定交付金制度について（南九州養豚会会員向け）
8月10日	1	西田審査役	世界の穀物需給動向（鹿児島県配合飼料流通連絡協議会向け）
12月7日	1	山崎上席調査役、 針ヶ谷係長	世界の穀物需給動向（日本製紙連合会・資材委員会向け）
合計	4		

4. 面談による個別説明

開催月日	回数	対応者	説明依頼のあった記事名等
5月19日	1	中野上席調査役	ウクライナ情勢が世界の食糧需給に及ぼす影響について（報道関係向け）

合計	85	回
----	----	---

令和4年度 外部の者を対象とした調査報告会等の開催実績及び情報提供業務への外部からの反響等

1. 調査報告会等の開催（4件）

報告会等の名称・テーマ	開催月日	開催場所	主な参集者
米国酪農・肉用牛業界の展望 ～2022年農業アウトLOOK・フォーラムから～ (独)日本貿易振興機構(JETRO)ニューヨーク事務所 岡田 卓也	5月27日 ～6月3日	YouTube配信	再生回数 144回
酪農大国ドイツにおける持続可能性への取り組み (独)日本貿易振興機構(JETRO)ブリュッセル事務所 平石 康久	11月24日 ～12月23日	YouTube配信	再生回数 119回
豪州におけるWagyuの位置付けと改良の実態 (独)日本貿易振興機構(JETRO)シドニー事務所 赤松大暢氏	1月16日 ～2月15日	YouTube配信	再生回数 265回
「ポーランドの牛肉産業の現状と対日輸出動向」 調査情報部 渡辺 淳一	3月10日	Web会議方式	民間企業、業界団体、行政機関等 21名

2. 外部からの講演等の依頼（8件）

講演内容・依頼内容等	依頼元	実施日	対応者	主な参集者等
海外の飼料原料事情について	協同組合日本飼料工業会	6月22日	中野上席調査役	日本飼料工業会 企画振興委員会委員 20名
世界の穀物需給動向及び肉豚経営安定交付金制度について	南九州養豚会	8月4日	本田 総括理事	南九州養豚会会員 52名
世界の穀物需給動向	鹿児島県配合飼料流通連絡協議会	8月10日	西田 審査役	鹿児島県配合飼料流通連絡協議会会員 29名
牛乳乳製品をめぐる状況 ～生乳の特性や需給の仕組み～	公益社団法人札幌消費者協会	10月21日	玉井部長	一般消費者、札幌消費者協会、乳業メーカー 26名
最近の酪農乳業情勢と今後の動向について	よつ葉乳業株式会社 オホーツク北見工場運営協力会	10月26日	横田参与 阿南 課長代理	よつ葉乳業 オホーツク北見工場運営協力会委員、よつ葉乳業職員 10名
世界の穀物需給動向	日本製紙連合会・資材委員会	12月7日	山崎上席調査役 針ヶ谷 係長	日本製紙連合会・資材委員会会員 12名
食肉時事「世界の食肉需給動向」	公益社団法人全国食肉学校	1月13日	西田 審査役	全国食肉学校 総合養成科 8名
国産チーズを取り巻く環境について	十勝品質事業協同組合	2月8日	玉井部長	十勝品質事業協同組合会員 21名

3. 新聞等での報道（1,120件）

（単位：件）

掲載誌の種類	引用情報の種類	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	備考（主な掲載誌名）
新聞等	国内情報	141	145	124	129	539	日刊酪農経済通信、食肉速報、畜産日報、飼料通信、日刊酪農乳業速報、日刊輸入糖通信、貿易日日通信 砂糖版、食品通信、鶏鳴新聞 等
	海外情報	73	82	44	42	241	
	小 計	214	227	168	171	780	
月刊誌等	国内情報	71	62	69	79	281	食肉通信、開拓情報、肉牛ジャーナル、養牛の友、養鶏の友、ピックジャーナル、養豚の友、酪農乳業速報、ポーターマーケットニュース、養豚界、全国食鳥新聞 等
	海外情報	20	18	11	10	59	
	小 計	91	80	80	89	340	
合 計	国内情報	212	207	193	208	820	
	海外情報	93	100	55	52	300	
	合 計	305	307	248	260	1,120	

4. 面談による個別説明(9件)

説明依頼のあった記事名等	依頼者の属性	説明日	きっかけ	目的及び説明の内容
インドにおける砂糖の生産動向等について	その他	4月5日	機構に照会 (広報受け)	インドのバイオエタノール政策やサトウキビ農家への支援について、大手都市銀行と情報交換を行った。
ウクライナ情勢が世界の食糧需給に及ぼす影響について	報道関係	5月19日	電話	ウクライナ情勢が世界(特に日本を中心に)の食糧需給に及ぼす影響について、国内報道機関と情報交換を行った。
世界の乳製品需給等について	生産者、 生産者団体等	6月1日	電話	世界の乳製品需給及び中国の乳製品消費動向、最近の日本の乳製品需給動向について、農業団体と情報交換を行った。
タイにおけるキャッサバの生産事情について	加工・流通 関係者、 関連団体等	7月1日	メール	タイ、ベトナムにおけるキャッサバの生産状況及びタピオカでん粉の輸入動向について、大手民間企業と情報交換を行った。
沖縄本島におけるさとうきびの生産について	国、県、 行政機関等	7月21日	機構に照会	沖縄県におけるさとうきびの生産状況等、さとうきびスマートプロジェクトの概要及び今後の課題等について、市議会議員と情報交換を行った。
機構発信情報(統計資料他)の取扱及び農業事情について	加工・流通 関係者、 関連団体等	11月10日	メール	機構発信情報の同社での利用に係る留意事項や注意事項、更新頻度などについて説明。日本を含めた国際的な農業事情に関して、海外大手先物取引所と情報交換を行った。
タイにおける砂糖産業について	加工・流通 関係者、 関連団体等	11月30日	機構に照会	タイを中心とした砂糖関連の動向について、製菓企業と情報交換を行った。
砂糖及びでん粉分野の動向について	その他	12月1日	機構に照会	日本における砂糖及びでん粉を巡る情勢とともに、国際的な最新の動向、注目事項等に関して、経済コンサルティング会社と情報交換を行った。
砂糖を巡る国際情勢について	報道関係	1月25日	機構に照会	砂糖を巡る国際情勢について、国内報道機関と情報交換を行った。

令和4年度 需給等関連情報の提供実績等

1. 需給等関連情報の公表件数の内訳

(単位:件)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	部門別 構成比
畜産	需給関連統計情報	100	101	98	93	392	65%
	需給動向情報	96	110	93	93	392	
	需給動向(月報)	58	64	58	61	241	
	海外情報(HP)	38	46	35	32	151	
	計	196	211	191	186	784	
野菜	需給関連統計情報	18	18	18	18	72	11%
	需給動向情報	15	18	15	16	64	
	需給動向(月報)	15	15	15	15	60	
	海外情報(HP)	0	3	0	1	4	
	計	33	36	33	34	136	
砂糖	需給関連統計情報	25	28	29	26	108	13%
	需給動向情報	15	12	10	10	47	
	需給動向(月報)	9	10	9	8	36	
	海外情報(HP)	6	2	1	2	11	
	計	40	40	39	36	155	
でん粉	需給関連統計情報	19	21	23	21	84	10%
	需給動向情報	9	8	10	10	37	
	需給動向(月報)	8	7	9	9	33	
	海外情報(HP)	1	1	1	1	4	
	計	28	29	33	31	121	
農畜産物横 断	需給動向情報	8	6	1	3	18	1%
	海外情報(HP)	8	6	1	3	18	
合計	需給関連統計情報	162	168	168	158	656	100%
	需給動向情報	143	154	129	132	558	
	需給動向(月報)	90	96	91	93	370	
	海外情報(HP)	53	58	38	39	188	
	計	305	322	297	290	1214	

2. 情報利用者等からの問合せ件数

(単位:件)

時期	区 分	畜産	野菜	砂糖	でん粉	その他	合計
第1四半期	総件数	23	2	10	10	5	50
	うち国からの問合せ	14	1	2	0	0	17
	海外関連の問合せ	14	1	2	0	0	17
	国内関連の問合せ	0	0	0	0	0	0
	うち国以外からの問合せ	9	1	8	10	5	33
	海外関連の問合せ	9	1	3	1	5	19
	国内関連の問合せ	0	0	5	9	0	14
第2四半期	総件数	21	4	10	8	6	49
	うち国からの問合せ	7	0	1	0	4	12
	海外関連の問合せ	7	0	1	0	2	10
	国内関連の問合せ	0	0	0	0	2	2
	うち国以外からの問合せ	14	4	9	8	2	37
	海外関連の問合せ	10	2	0	3	2	17
	国内関連の問合せ	4	2	9	5	0	20
第3四半期	総件数	29	5	10	8	1	53
	うち国からの問合せ	12	0	0	0	1	13
	海外関連の問合せ	12	0	0	0	0	12
	国内関連の問合せ	0	0	0	0	1	1
	うち国以外からの問合せ	17	5	10	8	0	40
	海外関連の問合せ	7	1	2	0	0	10
	国内関連の問合せ	10	4	8	8	0	30
第4四半期	総件数	22	7	13	13	0	55
	うち国からの問合せ	8	1	0	1	0	10
	海外関連の問合せ	8	0	0	0	0	8
	国内関連の問合せ	0	1	0	1	0	2
	うち国以外からの問合せ	14	6	13	12	0	45
	海外関連の問合せ	5	0	1	0	0	6
	国内関連の問合せ	9	6	12	12	0	39
合計	総件数	95	18	43	39	12	207
	うち国からの問合せ	41	2	3	1	5	52
	海外関連の問合せ	41	1	3	0	2	47
	国内関連の問合せ	0	1	0	1	3	5
	うち国以外からの問合せ	54	16	40	38	7	155
	海外関連の問合せ	31	4	6	4	7	52
	国内関連の問合せ	23	12	34	34	0	103

情報誌アンケート集計結果の推移

年度	情報誌	配布部数 (A)	回答数 (B)	回収率 % (B/A×100)	総合評価
R 4	畜産	1,817	544	29.9%	4.2
	野菜	1,378	427	31.0%	4.2
	砂糖・でん粉	789	218	27.6%	4.2
	合計 (平均)	3,984	1,189	29.8%	4.2
R 3	畜産	1,918	585	30.5%	4.2
	野菜	1,331	456	34.3%	4.3
	砂糖・でん粉	806	234	29.0%	4.1
	合計 (平均)	4,055	1,275	31.4%	4.2
R 2	畜産	2,010	637	31.7%	4.2
	野菜	1,372	504	36.7%	4.1
	砂糖・でん粉	792	255	32.2%	4.1
	合計 (平均)	4,174	1,396	33.4%	4.2

1 令和4年度 業務経費(附帯事務費)について

(単位：千円)

区分	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額
畜産部門	2,528,155	2,502,872	2,477,842	3,057,355	3,026,780	2,996,511
畜産勘定	835,136	826,784	818,516	1,244,870	1,232,421	1,220,096
補給金等勘定	131,838	130,519	129,213	147,662	146,185	144,723
肉用子牛勘定	1,561,181	1,545,569	1,530,113	1,664,823	1,648,174	1,631,692
野菜勘定	272,104	269,373	266,421	270,304	269,415	268,012
砂糖勘定	113,051	111,920	110,689	135,179	134,763	146,919
でん粉勘定	70,398	69,694	68,927	69,987	69,772	69,419
合 計	2,983,708	2,953,859	2,923,879	3,532,825	3,500,730	3,480,861
抑制率（毎年度平均）		▲1.00%	▲1.00%	▲1.00%	▲1.00%	▲1.00%

(注1) 平成30年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注2) 平成31年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで1%の削減を行っている。

(注3) 平成31年度予算額は当年度の特殊要因、消費者物価指数及び消費税影響額を除いた数字。

(注4) 令和2年度予算額は前年度予算額にT P P発効に伴う業務追加額、消費者物価指数及び消費税影響額を加えたうえで1%の削減を行っている。

(注5) 令和2年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注6) 令和3年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで1%の削減を行っている。

(注7) 令和3年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注8) 令和4年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数等を加えたうえで1%の削減を行っている。

(注9) 令和4年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

2 令和4年度 一般管理費(人件費を除く)について

(単位：千円)

区分	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額
畜産部門	121,313	117,672	114,141	112,765	109,380	106,097
畜産勘定	96,289	93,400	90,598	89,506	86,820	84,215
補給金等勘定	19,680	19,089	18,516	18,292	17,743	17,210
肉用子牛勘定	5,344	5,183	5,027	4,967	4,817	4,672
野菜勘定	46,798	45,394	43,987	43,762	42,745	41,670
砂糖勘定	62,734	60,851	58,967	58,664	57,302	55,861
でん粉勘定	23,218	22,521	21,823	21,710	21,206	20,672
合 計	254,063	246,438	238,918	236,901	230,633	224,300
抑制率（毎年度平均）		▲3.00%	▲3.00%	▲3.00%	▲3.00%	▲3.00%

(注1) 平成30年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注2) 平成31年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで3%の削減を行っている。

(注3) 平成31年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因、消費者物価指数及び消費税影響額を除いた数字。

(注4) 令和2年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数及び消費税影響額を加えたうえで3%の削減を行っている。

(注5) 令和2年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注6) 令和3年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで3%の削減を行っている。

(注7) 令和3年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注6) 令和4年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで3%の削減を行っている。

(注7) 令和4年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

令和4年度の調達実績

(単位：件、千円、%)

区 分	令和3年度				令和4年度			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
競争性のある契約	235	72.5	10,819,096	95.0	198	68.3	13,812,101	97.6
一般競争入札	203	62.7	10,685,920	93.9	154	53.1	13,498,562	95.4
うち、総合評価落札方式	42	13.0	382,495	3.4	37	12.8	412,190	2.9
指名競争入札	1	0.3	59,071	0.5	3	1.0	183,911	1.3
企画競争による随意契約	8	2.5	21,383	0.2	8	2.8	21,492	0.2
参加確認型公募による随意契約	23	7.1	52,722	0.5	29	10.0	65,003	0.5
不落・不調による随意契約	0	0.0	0	0.0	4	1.4	43,133	0.3
競争性のない随意契約	89	27.5	564,868	5.0	92	31.7	341,439	2.4
合 計	324	100.0	11,383,964	100.0	290	100.0	14,153,540	100.0

令和 4 年 6 月 22 日

1 者応札・応募の解消に向けた取組について

独立行政法人農畜産業振興機構は、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえ策定した調達等合理化計画に基づき、以下のとおり 1 者応札・応募の解消に向けた取組を行っています。

1 入札時期の前倒し

年度末にかかる入札を避ける等入札の実施時期をできる限り前倒ししています。

2 公告期間の延長

1 者応札・応募の可能性のある契約については、公告から入札（応募締切）までの期間を延長（入札の場合 10 日から 20 日以上、企画競争の場合 20 日から 30 日以上（公告に要する日数は、公告の翌日から起算し、休日等を除く業務日とする。））としています。

3 仕様書等の開示

システムの更新や改修の場合は、ICT 技術支援者から助言を得た上でのシステム仕様書等の開示をしています。

4 調達情報のメルマガ配信

調達情報のメールマガジンについて、ホームページで周知するとともに、公告があるたびに配信登録者への配信を行っています。

5 機構ホームページでの今後の公告予定の掲載

四半期ごとに公告予定をホームページに掲載しています。

6 1 者応札・応募解消に取り組む専任担当者の設置

- （1）各部に 1 者応札・応募解消に取り組む専任担当者を置き、会議等を通じた周知徹底及び優良事例の情報共有を行っています。
- （2）前年度に 1 者応札・応募となったものと同様の内容の入札を行う場合における 1 者応札解消チーム（ヘッド：経理部長）による仕様書の改善に係る点検等を行っています。

7 1 者応札・応募となった場合の調査

1 者応札・応募となった入札のうち入札説明会に複数者が参加したものについてアンケート調査を実施し、その結果について、機構内で情報共有を行っています。

令和4年度具体化推進シート(工程表)

【企画調整部】

[illegible]

中期計画・4年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		実施し、本年3月の課題検討会で整理した令和4年度課題に対する取組を中心に、業務の進行状況の点検・分析を行った。													
		(自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確な進行管理を実施することができた。													
		【第3四半期実績】 令和4年度第2四半期の実績について、10月30日に四半期ヒアリングを実施し、本年3月の課題検討会で整理した令和4年度課題に対する取組を中心に、業務の進行状況の点検・分析を行った。							済						
		(自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確な進行管理を実施することができた。													
		【第4四半期実績】 令和4年度第3四半期の実績について、1月30日に四半期ヒアリングを実施し、3月の課題検討会で整理した令和4年度課題に対する取組を中心に、業務の進行状況の点検・分析を行った。									済				
		(自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確な進行管理を実施することができた。													
		● 四半期毎に「具体化推進シート(工程表)」において、業務の進行状況等についての自己評価を行う。	○			○			○			○			○

中期計画・4年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
		【第1四半期実績】 令和3年度業務実績の自己評価書及び第4期中期目標期間に係る見込評価書のとりまとめを通じて、業務実績の自己評価を実施した。 (自己評価) 令和3年度業務実績の自己評価書及び第4期中期目標期間に係る見込評価書のとりまとめを通じて、業務実績の自己評価を行うことができた。 【第2四半期実績】 自己評価が記載された具体化推進シートにより、令和4年度第1四半期の業務実績の自己評価を実施した。 (自己評価) 計画どおり、第1四半期の自己評価を実施できた。 【第3四半期実績】 自己評価が記載された具体化推進シートにより、令和4年度第2四半期の業務実績の自己評価を実施した。 (自己評価) 計画どおり、第2四半期の自己評価を実施できた。 【第4四半期実績】 自己評価が記載された具体化推進シートにより、令和4年度第3四半期の業務実績の自己評価を実施した。 (自己評価) 計画どおり、第3四半期の自己評価を実施できた。	済	済												
							済									
									済							
											済					
												済				
													済			
														済		
															済	

中期計画・4年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
イ 令和3年度における業務実績及び現中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務実績について、自己評価をもとに第三者機関による点検・評価を実施する。	イ 第三者機関による業務の点検・評価の実施 s: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する	● 自己評価をもとに6月に機構評価委員会を開催し、業務実績の点検・評価を実施する。 【第1四半期実績】 6月15日に、「令和3年度業務実績について」、「第4期中期目標期間に係る見込評価」等を議題とする、外部有識者からなる第20回機構評価委員会をWeb方式で開催し、令和3年度業務実績に関する評価等について審議を行った。 (自己評価) 計画どおり、第三者機関である機構評価委員会を開催し、業務の点検・評価に取り組んだ。			○											
ウ 第三者機関による令和3年度における業務実績及び現中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務実績に係る点検・評価結果を必要に応じて業務運営に反映させる。	ウ 第三者機関による業務の点検・評価結果に基づいた、必要に応じた業務運営への反映 s: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する	● 機構評価委員会による業務の点検・評価結果に基づき、業務運営に反映させる必要がある事項を第2四半期の点検・評価時までに検討・整理するとともに、四半期毎の点検・評価時に、進行状況の確認を行う。 【第1四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。 【第2四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。 【第3四半期実績】		→	→	→	→	○				○				○

中期計画・4年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。													
		【第4四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。													

令和 4 年度中に公募を実施した事業について

公募事業一覧

(令和 4 年度追加公募第 1 回)

1	堆肥舎等長寿命化推進事業
---	--------------

(令和 4 年度追加公募第 2 回)

2	肉用牛経営安定対策補完事業 (強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業)
---	--

(令和 5 年度当初事業公募)

3	酪農経営支援総合対策事業
4	肉用牛経営安定対策補完事業
5	養豚経営安定対策補完事業
6	堆肥舎等長寿命化推進事業
7	国産畜産物安心確保等支援事業
8	畜産特別支援資金融通事業
9	食肉流通改善合理化支援事業
10	畜産副産物適正処分等推進事業
11	畜産経営安定化飼料緊急支援事業
12	酪農緊急パワーアップ事業
13	国産乳製品等競争力強化対策事業

畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況 (令和4年度)

令和5年3月31日現在

担当: 畜産経営対策部、酪農乳業部、畜産振興部

1 説明会の開催

(1) 肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
畜産特別支援資金融通事業	令和4年4月25日	全国家電会議	令和4年度畜産特別資金等に関する担当者会議	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信連連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課2名、機構畜産生産課長他1名、中央畜産会常務理事他5名	事業内容、事業推進上の留意事項 他	WEB会議により開催
畜産維持緊急支援資金融通事業								
ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業(新規需要創出事業)	令和4年4月27日	農水省会議室	事業推進会議	機構	農水省、機構、事業実施主体	農水省3、機構2、事業実施主体3	事業内容、事業の進め方、スケジュール等	
家畜防疫互助基金支援事業	令和4年5月11日	全国家電会議	令和4年度家畜防疫互助基金支援事業に係る中央推進会議	公益社団法人中央畜産会	農水省及び農政局、機構、都道府県畜産主務課、都道府県畜産協会等、中央畜産会	農水省及び農政局16名、機構2名、都道府県畜産主務課46名、都道府県畜産協会等101名、中央畜産会7名	豚熱の発生状況及び互助金交付見込み及び生産者積立金の残高の説明 等	WEB会議により開催
優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	令和4年6月28日	(一社)全国肉用牛振興基金協会会議室	肉用子牛生産者補給金制度に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農水省、機構、全国協会	指定協会99、都道府県48、農水省畜産価格流通班2、機構4、全国協会5 計158	事業内容、事業推進上の留意事項、今後のスケジュール他	WEB会議により開催
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(家さん経営災害緊急支援対策事業)	令和4年7月15日	(独)農畜産業振興機構南館2階会議室(オンライン)	令和4年度家さん経営災害緊急支援対策事業に係る担当者説明会	(独)農畜産業振興機構	事業実施主体(4団体)、機構	事業実施主体6名、機構2名	事務手続き等の留意事項等	WEB会議により開催
畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和4年8月29日	全国家電会議	令和4年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(東日本)	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信連連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、各道府県における指導事業の取組状況 等	WEB会議により開催
畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和4年9月1日	全国家電会議	令和4年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(西日本)	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信連連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、各道府県における指導事業の取組状況 等	WEB会議により開催
優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	令和4年10月3日	(一社)全国肉用牛振興基金協会会議室	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農水省、機構、全国協会	指定協会95、都道府県40、農水省畜産価格流通班2、機構4、全国協会4 計145	要綱改正のポイント、拡充対策に係る事務手続き他	WEB会議により開催
肥育牛経営改善等緊急対策事業(配合飼料価格安定制度運営基盤強化緊急対策事業、配合飼料価格安定制度運営安定化支援事業)	令和4年12月5日	(独)農畜産業振興機構南館2階会議室	配合飼料価格安定制度運営基盤強化緊急対策事業及び配合飼料価格安定制度運営安定化支援事業に係る説明会	(独)農畜産業振興機構	(公社)配合飼料供給安定機構、機構	(公社)配合飼料供給安定機構1、機構2	事業概要及び事務手続き他	
和子牛生産者臨時経営支援事業	令和5年1月19日	(一社)全国肉用牛振興基金協会会議室	和子牛生産者臨時経営支援事業に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農水省、機構、全国協会	指定協会、都道府県、農水省畜産価格流通班、機構、全国協会 計約120名(見込み)	要綱制定のポイント、事務手続き他	WEB会議により開催
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	令和5年2月17日	(独)農畜産業振興機構北館6階大会議室	和牛肉保管在庫支援緊急対策事業の今後のスケジュール等に係る説明会	(独)農畜産業振興機構	農林水産省、事業実施主体(9団体)、機構	農林水産省3名、事業実施主体17名、機構5名 計25名	年度末までの事務手続き、実績確定に係る留意事項、後継事業の周知他	
配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和5年3月29日	全国農業協同組合連合会 本所	配合飼料価格高騰緊急特別対策事業説明会	全農((一社)全国配合飼料供給安定基金)	県連、単協等	農水省、機構、県連、単協等 計約250名	事業概要、事務手続きについて他	WEB会議により開催
配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和5年3月30日	酪農会館	配合飼料価格高騰緊急特別対策事業説明会	(一社)全国畜産配合飼料価格安定基金	系統外農協等	農水省、機構、系統外農協等 計約70名	事業概要、事務手続きについて他	対面・WEB会議により開催

(2) 酪農・乳業

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業(在庫低減支援対策事業)	令和4年4月5日	一般社団法人Jミルク会議室	酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業実施者向けオンライン説明会	一般社団法人Jミルク	農水省、機構、乳業者	農水省2、機構3、事業実施主体、乳業者	事業の要領、手続等について	WEB会議により開催
酪農経営支援総合対策事業(中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業)	令和4年5月9日	ホクレン農業協同組合連合会会議室	令和4年度中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業(代替飼料の共同購入)に係る説明会	ホクレン農業協同組合連合会	農水省、機構、中央酪農会議、北海道内農協	農水省2、機構2、中央酪農会議3、農協	事業の概要について	WEB会議により開催
ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業(販路拡大等支援事業)	令和4年5月12日	一般社団法人Jミルク会議室	ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業(販路拡大等支援事業)オンライン説明会	一般社団法人Jミルク 一般社団法人日本乳業協会	農水省、機構、乳業者	農水省2、機構4、事業実施主体、乳業者	事業の概要について	WEB会議により開催
国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	令和4年9月30日	一般社団法人中央酪農会議会議室	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業説明会	農林水産省、機構	農水省、機構、中央酪農会議、農協、農協連、都道府県等	農水省2、機構3、中央酪農会議4、農協、農協連、都道府県等	事業の概要、スケジュール等	WEB会議により開催
乳製品長期保管特別対策事業	令和4年12月23日	機構会議室	乳製品長期保管特別対策事業に係る説明会	(独)農畜産業振興機構	農水省、機構、全農、全酪連	農水省2、機構3、全農2、全酪連1、計8	事業の概要、事務手続き他	

2 事業周知・要望調査等

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(肉用牛経営災害緊急支援対策事業等)	令和4年4月19日	要望調査	畜産協会等	拡充内容の周知及び要望調査依頼	
肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策)	令和4年6月30日	要望調査	畜産協会等	拡充内容の周知及び要望調査依頼	
養豚経営安定対策補完事業	令和4年7月4日	事務連絡	事業実施主体	拡充内容の周知	
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	令和4年9月20日	事務連絡	事業実施主体	拡充内容の周知	
肉用牛経営安定対策補完事業(強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業)	令和5年2月9日	事務連絡	事業実施主体	拡充内容の周知及び要望調査	

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(酪農経営災害緊急支援対策事業)	令和4年4月15日	各道府県	一般社団法人中央酪農会議	要望調査依頼	

3 現地確認調査の状況

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	①令和4年8月30日 ②令和4年9月6日 ③令和4年9月13日 ④令和4年9月16日	①千葉県 ②石川県 ③愛媛県 ④青森県	各道県支援協議会、融資機関	・指導実施状況の確認及びそれに対する質疑応答	WEB開催 現地調査終了後、公文により指導文書発出予定
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	①令和4年10月6・7日 ②10月18・19日 ③10月24・25日 ④11月14・15日 ⑤11月16・17日 ⑥11月28・29日	①兵庫県 ②秋田県・岩手県 ③山形県 ④北海道 ⑤福岡県 ⑥愛知県	①榊はなふさ、榊庄田軒精肉店、JA全農ミートフーズ、全農兵庫県本部 ②榊お天気や、いわて門崎丑牧場南、ネクス ③榊米沢牛黄木、米沢ミート榊、榊米澤佐藤畜産 ④榊丸福駒畜産、榊村本畜産 ⑤榊ハマダ、全国開拓農業協同組合連合会 ⑥伊藤ハム榊、杉本食肉産業榊	・保管食肉の現品確認、DNA検査	
畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	①令和4年10月28日 ②令和4年10月31日 ③令和4年11月1日 ④令和4年11月8日	①宮城県 ②北海道 ③北海道 ④富山県	各道県支援協議会、融資機関	・指導実施状況の確認及びそれに対する質疑応答	WEB開催

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	①令和5年2月2日・3日 ②2月14日～16日	①福岡県 ②沖縄県	①福岡県庁、ふくおか県酪農業協同組合 ②沖縄県庁、沖縄県酪農業協同組合、南城市優良乳用牛導入組合、石垣島酪農振興会	R4事業交付申請に係る書類確認等	

注:新規事業は国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業

4 新規・拡充事業以外の事業の説明会の開催

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
堆肥舎等長寿命化推進事業	令和4年6月29日	(独)農畜産業振興機構北館6階中会議室	令和4年度堆肥舎等長寿命化推進事業(堆肥舎等の長寿命化のための補修の実証、簡易な堆肥化処理施設の整備支援)に係る事務手続き等の打ち合わせ	(独)農畜産業振興機構	全国農業協同組合連合会、全国酪農業協同組合連合会、農林水産省	事業実施主体3名、農林水産省2名、機構3名	事務手続き等の留意事項等	
畜産高度化推進コース事業	令和4年7月28日	一般財団法人畜産環境整備機構会議室	畜産高度化支援コース事業等推進全国会議(WEB会議)	一般財団法人畜産環境整備機構	MAFF、ALIC、都道府県、農協等	農水省畜産振興課3名、機構畜産生産課課長他1名、事業実施主体8名	事業内容、事業の留意事項等	WEB会議により開催

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
加工原料乳生産者経営安定対策事業	令和4年4月19日	(独)農畜産業振興機構北館6階中会議室	令和4年度加工原料乳生産者経営安定対策事業事務説明会	(独)農畜産業振興機構	事業実施主体(9団体)、農林水産省畜産局牛乳乳製品課補助金企画班、機構	農水省3名、機構3名、事業実施主体12名	加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱の一部改正について等	WEB会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和4年4月20日	全国家電会館1階B会議室	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る全国事業推進会議	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、施設・機械部会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る留意点等について	WEB会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和4年7月27日	全労連会館304号室	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省1名、機構3名、事業実施主体他	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る要望調査結果等について	WEB会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和4年11月15日	全国家電会館会議室	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	機構3名、事業実施主体他	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る事業完了報告等について	WEB会議により開催
加工原料乳生産者経営安定対策事業	令和4年11月21日	ウェブ	令和4年度加工原料乳生産者経営安定対策事業事務説明会(第2回目)	機構	農林水産省、機構、事業実施主体、	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体9名	令和4年度生産者提出金単価について	WEB会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和5年3月29日	全国家電会館会議室	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構2名、事業実施主体他	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る事業実施状況について	WEB会議により開催

5 新規・拡充事業以外の事業の現地確認調査等の状況

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(養豚経営災害緊急支援対策事業)	令和4年4月26日	愛知県	愛知県養豚農業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・非常用電源の設置状況、利用状況の確認(書面) ・年度計画の進捗確認	
畜産副産物適正処分等推進事業(牛せき杜適正管理等推進事業)	令和4年9月28日	東京都	東京食肉市場卸商協同組合・東京食肉買参事業協同組合	R3事業交付申請に係る書類確認等	
畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉処分対策事業)	①令和4年10月3日・4日 ②令和4年10月25日 ③令和4年11月16日 ④令和4年11月24日・25日 ⑤令和4年12月6日	①北海道 ②愛知県 ③徳島県 ④福岡県 ⑤宮崎県	①十勝農業協同組合連合会、サホロ畜産事業協同組合 ②愛知化製事業協業組合 ③徳島化製事業協業組合 ④福岡レンダリング協同組合、北九州エコレム協同組合 ⑤南国興産㈱	・事業の適正執行状況 ・R2-3増加要因及びR4見通し ・肉骨粉の販売状況 等	
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(養豚経営災害緊急支援対策事業)	①令和4年11月24日～25日 ②令和4年11月29日 ③令和4年12月2日	①北海道 ②愛知県 ③鹿児島県	①ようてい農業協同組合、(有)印南ファーム、ルスツ羊蹄ファーム(株)、(有)タニファーム ②愛知県養豚農業協同組合 ③(一社)鹿児島配食飼料価格安定基金協会、(有)環境ファーム	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・非常用電源の設置状況、利用状況の確認 ・年度計画の進捗確認	
肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和4年11月28日～30日 ②令和4年12月5日・6日	①沖縄県 ②岩手県	①公益財団法人沖縄県畜産振興公社 ②一般社団法人岩手県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	

養豚経営安定対策補完事業	①令和4年11月29日 ②令和4年12月1日	①京都府 ②鹿児島県	①(公社)京都府畜産振興協会 ②鹿児島きもつき農業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・年度計画の進捗確認	
肉用牛経営安定対策補完事業 (肉用牛流通促進対策事業)	令和4年12月5日・6日	宮崎県	宮崎県家畜商業協同組合 (有)有田牧畜牛商社(株)	・事業対象牛の現地確認	
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(肉用牛経営災害緊急支援対策事業)	令和4年12月7日	宮崎県	公益社団法人宮崎県畜産協会 宮崎中央農業協同組合 奥野広幸農場	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・非常用電源の設置状況、利用状況の現地確認	
食肉流通経営体質強化促進事業(食肉卸売市場機能強化事業)	①令和4年10月7日 ②10月24・25日 ③11月24・25日	①山梨県 ②岐阜県 ③兵庫県	①山梨食肉流通センター ②飛騨ミート食肉地方卸売市場、岐阜市食肉地方卸売市場 ③西宮市食肉地方卸売市場、神戸市中央卸売市場西部市場	・設置設備運営管理状況	
畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉処分対策事業)	令和5年1月13日	新潟県	新潟県化製興業㈱	・事業の適正執行状況等	
肉用牛経営災害緊急支援対策事業	令和5年1月25日、26日	北海道	・一般社団法人北海道酪農畜産協会 ・井内農場	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・非常用電源の設置状況、利用状況の現地確認	
肉用牛経営安定対策補完事業 (肉用牛流通促進対策事業)	令和5年1月27日	北海道	・十勝家畜商業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
食肉流通経営体質強化促進事業(食肉卸売市場機能強化事業)	令和5年2月16日	埼玉県	さいたま食肉市場株式会社	・設置設備運営管理状況	

(2) 酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
畜産物処理加工施設非常用電源(乳業工場非常用電源緊急整備事業)	令和4年5月31日	三重県	大内山酪農農業協同組合	・書類整備状況、導入設備管理、運用状況等の現地調査	
酪農経営支援総合対策(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	令和4年6月1日	三重県	三重県酪農農業協同組合	・書類書類状況の現地調査	
酪農経営支援総合対策(中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業)	令和4年12月15日・16日	鳥取県	大山乳業農業協同組合	・書類整備状況、導入設備管理、運用状況等の現地調査	
和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業(和牛受精卵移植支援)	令和4年12月15日	鳥取県	大山乳業農業協同組合	・書類書類状況の現地調査	

進行管理入力シート

(事業情報)

(単位:千円)

事業名	国産畜産物安心確保等支援事業 家畜個体識別システム定着化事業		
予算額(告示額)	436,469	事業整理番号	01
調整資金(牛関)	-	事業区分	単年度
指定交付金(一般財源)	-	事業担当課	酪農振興課
自主財源(繰入金)	436,469	進行管理担当者	

○記載内容

	団体名	日付1	日付2	金額	期限
限度額通知	〇〇組合等	通知日	-	補助限度額	-
実施要綱	-	決裁日	通知日	-	5
団体要領	〇〇組合等	接受日	承認日	-	10
実施計画	〃	接受日	承認日	-	10
執行体制	〃	接受日	-	-	-
交付決定	〃	接受日	交付決定日	交付決定額	10
予算繰越	〃	-	-	予算繰越額	-
概算払	〃	接受日	支払日	概算払額	5
実績報告	〃	接受日	確定日	実績確定額	-
精算払	〃	支払日	-	精算払額	-
大臣報告	〃	施行日	-	-	-
基金管理状況報告書	〃	接受日	確定日	-	-

No.	内 容	団体略称	団体名	日付1	日付2	日数	判定	金額(円)
1	限度額通知(当初)	改良	一般社団法人家畜改良事業団	4月1日		(31895)	0	376,469,000
2	交付決定(当初)	改良	一般社団法人家畜改良事業団	6月2日	6月7日	4	0	348,842,511
3	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	7月14日	7月26日	8	0	68,502,000
4	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	8月9日	8月19日	8	0	25,609,000
5	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	9月14日	9月26日	7	0	21,570,000
6	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	10月13日	10月26日	10	0	29,351,000
7	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	11月9日	11月18日	8	0	24,145,000
8	交付決定(変更)	改良	一般社団法人家畜改良事業団	12月2日	12月12日	7	0	27,624,385
9	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	12月14日	12月23日	8	0	32,734,000
10	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	1月17日	1月26日	8	0	28,355,000
11	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	2月17日	2月24日	5	0	27,093,000
12	限度額通知(変更)	改良	一般社団法人家畜改良事業団	2月28日		(32118)	0	60,000,000
13	交付決定(変更)	改良	一般社団法人家畜改良事業団	3月10日	3月15日	4	0	36,000,000
14	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	3月17日	3月27日	6	0	44,261,000
15						0	0	
16						0	0	
17						0	0	
18						0	0	
19						0	0	

事業進管理状況

国産畜産物安心確保等支援事業
家畜個体識別システム定着化事業

集計額	(円)
補助限度額	436,469,000
交付決定	412,466,896
概算払	301,620,000
精算払	0
予算繰越確定額	0
概算払(繰越後)	0
精算払(繰越後)	0
実績報告	0
実績確定	0

(単位:円)

No.	団体名	補助限度額	交付決定額	概算払額	精算払額	予算繰越確定額	概算払額(繰越後)	精算払額(繰越後)	実績確定額
1	一般社団法人家畜改良事業団	436,469,000	412,466,896	301,620,000	0	0	0	0	0
合 計		436,469,000	412,466,896	301,620,000	0	0	0	0	0

総括表

	計 画 承認数 (A)	うち第4 四半期 (B)	交 付 決定数 (C)	うち第4 四半期 (D)	小 計 (A+C)	うち第4 四半期 (B+D)	交付件数	補助金額 (円)
1. 契約野菜収入確保モデル事業	194	39	41	18	235	57	26	14,700,991
2. 生産出荷団体緊急需給調整助成事業	-	-	43	23	43	23	29	1,320,862,360
3. 産地情報調査員設置事業	-	-	17	-	17	-	18	2,182,206
4. 消費拡大推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 大規模契約栽培産地育成強化事業	-	-	22	1	22	1	4	78,012,004
合 計	194	39	123	42	317	81	77	1,415,757,561

※ 計画承認数及び交付決定数は、それぞれ計画承認、交付決定した件数で、決裁中のものは含めていない。

1. 契約野菜収入確保モデル事業

事業実施主体	実施計 画提出 期限	事業実施計画認定				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	計画額 (円)	認定日 (10業務 日以内)		受理日	申請額 (円)	交付決定日 (10業務 日以内)		受理日	支払額(円)	支払 年月日	
□出荷調整タイプ													
1 A組合	4.4.20	4.4.21	530,000	4.4.28	6								
2 A組合	4.7.19	4.7.20	460,000	4.7.26	5								
3 A組合	4.10.21	4.10.21	92,000	4.10.26	4								
4 A組合	4.11.21	4.11.22	422,000	4.11.25	3								
5 A組合	4.12.22	4.12.22	387,000	4.12.27	4								
6 A組合	5.2.17	5.2.27	98,000	5.2.28	2								
7 B組合	4.5.20	4.5.20	8,780,000	4.5.27	6								
8 B組合	4.5.20	4.5.20	1,220,000	4.5.27	6								
9 B組合	4.7.19	4.7.20	8,780,000	4.7.26	5	5.1.18	643,198	5.1.20	3				
10 B組合	4.7.19	4.7.20	1,803,000	4.7.26	5								
11 C組合	4.4.20	4.4.21	541,000	4.4.28	6								
12 D組合	4.4.20	4.4.21	3,880,000	4.4.28	6								
13 E組合	4.12.22	4.12.22	7,334,000	4.12.27	4								
14 F組合	4.4.20	4.4.21	1,716,000	4.4.28	6								
15 F組合	4.5.11	4.5.12	4,470,000	4.5.17	4								
16 F組合	4.6.20	4.6.20	1,697,000	4.6.28	7								
17 F組合	4.4.20	4.4.21	7,500,000	4.4.28	6								
18 G組合	4.4.20	4.4.21	5,800,000	4.4.28	6								
		小計	55,510,000			小計	643,198			小計	0		
□出荷促進タイプ													
1 A組合	4.7.19	4.7.20	7,500,000	4.7.26	5	4.12.14	4,489,045	4.12.19	4				
2 B組合	4.5.11	4.5.12	894,000	4.5.17	4								
3 B組合	4.6.20	4.6.20	458,000	4.6.28	7								
4 B組合	4.4.20	4.4.21	789,000	4.4.28	6								
5 B組合	4.6.20	4.6.20	565,000	4.6.28	7								
6 B組合	4.10.21	4.10.21	1,893,000	4.10.26	4								
7 B組合	4.12.22	4.12.22	781,000	4.12.27	4								
8 C組合	4.4.20	4.4.21	686,000	4.4.28	6								
9 C組合	4.5.11	4.5.12	2,868,000	4.5.17	4								
10 C組合	4.6.20	4.6.20	509,000	4.6.28	7								
11 C組合	4.10.21	4.10.21	3,786,000	4.10.26	4								
12 C組合	4.12.22	4.12.22	312,000	4.12.27	4								
13 D組合	4.4.20	4.4.21	480,000	4.4.28	6								
14 D組合	4.5.11	4.5.12	2,086,000	4.5.17	4								
15 D組合	4.6.20	4.6.20	475,000	4.6.28	7								
16 D組合	4.10.21	4.10.21	2,434,000	4.10.26	4								
17 D組合	4.12.22	4.12.22	312,000	4.12.27	4								
18 E組合	4.4.20	4.4.21	514,000	4.4.28	6								
19 E組合	4.5.11	4.5.12	2,608,000	4.5.17	4								
20 E組合	4.6.20	4.6.20	339,000	4.6.28	7								
21 E組合	4.10.21	4.10.21	2,434,000	4.10.26	4								
22 E組合	4.12.22	4.12.22	312,000	4.12.27	4								
23 F組合	4.4.20	4.4.21	686,000	4.4.28	6								
24 F組合	4.5.11	4.5.12	3,912,000	4.5.17	4								
25 F組合	4.6.20	4.6.20	339,000	4.6.28	7								
26 F組合	4.10.21	4.10.21	3,380,000	4.10.26	4								
27 F組合	4.12.22	4.12.22	625,000	4.12.27	4								
28 G組合	4.4.20	4.4.21	530,000	4.4.28	6								
29 G組合	4.7.19	4.7.20	460,000	4.7.26	5								

施設整備事業の事後評価結果 (令和 4 年度事後評価分)

機構の施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後 3 年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。
令和 4 年度は、1 事業 1 件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

事業名		施設数 (件)	うち投資効 率 1 以下 (件)	事業費総額 (千円)
1	食肉流通施設等設備改善支援事業	1	1	133,380

注 1：1 の事業は施設整備の完了後 3 年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2：投資効率＝{(年総効果額÷還元率)－廃用損失額}÷総事業費

3：事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

【評価結果】

投資効率が 1 以下となったものは、食肉流通施設等設備改善支援事業であった。

要因を分析したところ、計画申請時における地鶏（阿波尾鶏）の増羽計画で見込んだ羽数に対して、市場のデフレ傾向から令和元年度は過剰在庫気味になり、その後の新型コロナウイルス感染症拡大が外食需要等に大きな影響を与えたため、大幅な減産を余儀なくされたことが主な要因であった。

この事例については、事業実施主体から提出のあった事業改善計画に対し、文書による指導を行った。

事後評価の実施状況

(単位:千円)

	事業名	食肉流通施設等設備改善支援事業					担当部		畜産振興部						
	事業実施主体	整備内容	事業計画時(30年度)					実績値(3年度)					乖離状況	投資効率1以下	投資効率1以下の要因
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率			
1	オランダ農業協同組合	生鳥カゴ昇降機、フロントハーフ全自動脱骨ロボット、パドルチラー冷却機能強化、X線異物検査装置、磁化式金属検出装置	133,515	23,614	0	0.1233	1.43	133,380	-21,082	0	0.1233	-1.28	-189.5%	○	計画時における地鶏の増羽見込羽数に対して、市場のデフレ傾向から令和元年度は過剰在庫気味になり、新型コロナウイルス感染症拡大が外食需要等に大きな影響を与えたことから大幅な減産を行ったため。

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	—
運用方法	—
審査方法・基準	—
費用対効果分析手法	地鶏の処理羽数を見直し、若鶏系の処理羽数を増やすことにより、処理羽数の増加分を補う。 人件費、燃料費他の経費増加に伴う、処理単価の価格改定を行い生産費の維持を行う。
指導方法等	—

注 乖離状況の欄の数値は、「(投資効率(実績値)／投資効率(事業計画時)-1)」(%)で算出

令和3年度畜産業振興事業の執行状況

(単位：百万円)

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
畜産業振興事業 (うち不用額の 大きい事業)		112,397	67,034 (24,044)	45,363	
1	畜産経営災害 総合対策支援 事業	4,603	856 (334)	3,747	令和3年度に発生する災害に対応する必要額が措置されたが、対象となる災害の数、範囲が想定より少なかったことから、年度内に執行する必要がなかったため。
2	酪農労働省力 化推進施設等 緊急整備対策 事業	5,500	1,984 (1,791)	3,516	新型コロナウイルス感染拡大等に伴う建築資材や施工業者の不足、機械の納品の遅れ等により、年度内に事業が完了しないと見込んだ酪農家が、事業参加を見送る等の事例があったため。
3	家畜防疫互助 基金支援事業	2,847	86 (0)	2,762	令和3年度に疾病が発生した生産者に対する必要額が措置されたが、年度内に経営再開できず、互助金交付申請が次年度以降に見送られたため。
4	食肉流通改善 合理化支援事 業	3,336	1,734 (0)	1,602	中小食肉卸売事業者に対する民間融資の円滑化を図るために債務保証を受けている事業者において、代位弁済を必要とする事案が少なかったため等。

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
5	原皮需給安定 緊急対策事業	1,500	40 (27)	1,460	コロナ禍による世界的な 革需要低下に起因して原皮 の輸出が停滞することが予 想されたため、対応に必要 な額を措置したものの、影 響は当初見込より限定的な ものとなったため。
6	肉用牛経営安 定対策補完事 業	3,636	2,240 (1,003)	1,396	本事業のうち「中核的担 い手育成増頭推進」につい て、国の事業参加に変更し た者がいたため。
7	酪農経営支援 総合対策事業	4,566	3,637 (1,597)	929	酪農家の傷病時における 酪農ヘルパーの利用が想定 を下回った他、新型コロナ ウイルス感染拡大等に伴う 機械の納品の遅れ等により 酪農協等が事業参加を見送 る等の事例があったため。
8	和牛遺伝資源 流出防止対策 緊急支援事業	2,065	1,238 (1,077)	827	和牛精液等流通管理シス テム構築支援について、国 による全国的なシステムの 構築状況を踏まえて事業実 施をする必要から、事業参 加者が当初の想定を下回っ たため。

注1：補助金ベース。

注2：全体の予算額には、複数年度分として予算措置された次年度以降分の額を含む。

注3：「不用額の大きい事業」は、複数年度分として予算措置された事業を除く、不用額5億円以上の事業である。

注4：予算繰越を行った各事業の主な理由は、事業実施主体から間接補助事業者に対する補助金交付の一部が翌年度になったためである。

令和 3 年度野菜農業振興事業の執行状況

(単位：百万円)

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
野菜農業振興事業		2,570	1,939 (0)	632	
1	緊急需給調整 事業	1,840	1,262 (0)	578	野菜価格の大幅な低落時にキャベツ、レタス、はくさい、だいこん、にんじんの緊急需給調整事業を実施したが、予算額を満たすほどの実施規模には至らなかったため。
2	契約野菜収入 確保モデル事 業	65	20 (0)	45	交付金の交付を必要とする大幅な価格の高騰や低落の機会が少なかったため。

「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」に基づく公表について (令和4年度)

独立行政法人農畜産業振興機構では、「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」を定め、定期的な見直しを行っています。これに基づき、基金を保有している事業実施主体から報告があったので公表します。

○基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和4年度)

(中央団体)

(単位:百万円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間 (注1)	基金残高(R4.4.1現在)		保有割合 (注3)
				(注2)	うち補助金 相当額	
1	畜産高度化支援リース事業 (畜産高度化支援リース基金)	一般財団法人畜産環境整備機構	設定なし (注4)	17,536	17,536	1.0
2	肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業 (融資準備財産)	一般社団法人全国肉用牛 振興基金協会	R6年度 (R14年度)	5,202	5,202	0.1
3	食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業 (貸付機械取得資金)	日本ハム・ソーセージ工業 協同組合	R4年度 (R13年度)	2,722	1,361	1.0
4	畜産経営維持緊急支援資金融通事業 (畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金)	一般社団法人畜産生産者 団体協議会	H22年度 (R19年度)	1,979	1,979	1.0
	計			27,439	26,078	—

(注1) リース事業等の事業実施期間は新規採択の期間(最終年度)であり、()内がリース期間等である。

(注2) 基金残高には、事業実施主体が拠出した金額も含まれている。

(注3) 保有割合の考え方は、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。

(注4) 事業の一部(メニュー)については、R6年度まで新規採択し、回収をR25年度まで実施する。

(地方団体)

(単位:百万円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間	基金残高 (R4.4.1現在)		保有割合 (注2、3)
				(注1)	うち補助金 相当額	
1	加工原料乳生産者経営安定対策事業 (加工原料乳生産者積立金)	ホクレン農業協同組合連 合会 ほか8者	未定	5,891	3,915	0.6~0.9
	計			5,891	3,915	—

(注1) 基金残高には、生産者等が拠出した金額も含まれている。

(注2) 保有割合の考え方は、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。

(注3) 団体別の保有割合については、別紙一覧表に掲載

(お問い合わせ先)
畜産振興部管理課
電話 03-3583-4376
FAX 03-3583-8714

加工原料乳生産者経営安定対策事業 (加工原料乳生産者積立金)

(単位:百万円)

事業実施主体	事業実施 期間	基金残高(R4.4.1現在)		保有割合
			うち補助金 相当額	
ホクレン農業協同組合連合会	未定	5,425	3,600	0.7
東北生乳販売農業協同組合連合会	未定	100	66	0.7
関東生乳販売農業協同組合連合会	未定	164	109	0.7
北陸酪農業協同組合連合会	未定	3	2	0.8
東海酪農業協同組合連合会	未定	28	20	0.8
近畿生乳販売農業協同組合連合会	未定	2	1	0.9
中国生乳販売農業協同組合連合会	未定	0.7	0.5	0.6
四国生乳販売農業協同組合連合会	未定	4	3	0.9
九州生乳販売農業協同組合連合会	未定	165	113	0.7

(注1)基金残高は、生産者等が拠出した金額も含まれている。

(注2)保有割合の考え方は、基金残高を事業実施に必要な額で除したものである。

○ 令和 4 年度各勘定別資金運用状況（令和 5 年 3 月末現在）

1 預金

単位：百万円

運用区分	畜産勘定		補給金勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り
普通預金	233,622	-	9,485	-	121	-	243,229	-	19,603	-	1,431	-	584	-	264,846	-
通知預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期預金	106,000	0.007%	100	0.001%	0	0.000%	106,100	0.007%	9,600	0.003%	0	-	0	-	115,700	0.006%
預金 合計	339,622	0.002%	9,585	0.000%	121	0.000%	349,329	0.002%	29,203	0.001%	1,431	0.000%	584	0.000%	380,546	0.002%
前年同期	297,034	0.000%	8,265	0.000%	3,740	0.000%	309,039	0.000%	16,768	0.000%	1,241	0.000%	1,417	0.000%	328,465	0.000%
預金利息（千円）	3,637		2		6		3,645		35		0		0		3,679	
前年同期（千円）	1,558		14		25		1,597		2		0		0		1,598	

2 債券

運用区分	畜産勘定		補給金勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	198	2.100%	-	-	-	-	198	2.100%
財投機関債	6,898	0.512%	-	-	250	0.689%	7,148	0.518%	4,400	1.073%	-	-	-	-	11,548	0.730%
地方債	9,691	0.479%	-	-	-	-	9,691	0.479%	11,196	0.521%	-	-	-	-	20,888	0.502%
事業債	12,275	0.511%	-	-	-	-	12,275	0.511%	1,900	0.480%	-	-	-	-	14,175	0.507%
債券 合計	28,864	0.500%	-	-	250	0.689%	29,114	0.502%	17,694	0.671%	-	-	-	-	46,809	0.566%
前年同期	28,873	0.531%	-	-	250	0.689%	29,123	0.532%	23,193	0.832%	-	-	-	-	52,316	0.665%
債券利息（千円）	150,789		-		1,760		152,549		163,894		-		-		316,444	
前年同期（千円）	184,011		-		1,760		185,771		220,456		-		-		406,227	

3 合計（預金 + 債券）

運用区分	畜産勘定		補給金勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り
合計（預金+債券）	368,487	0.041%	9,585	0.000%	371	0.464%	378,443	0.040%	46,897	0.254%	1,431	0.000%	584	0.000%	427,355	0.064%
前年同期	325,907	0.047%	8,265	0.000%	3,990	0.043%	338,161	0.046%	39,961	0.483%	1,241	0.000%	1,417	0.000%	380,780	0.092%
受取利息合計（千円）	154,426		2		1,766		156,194		163,929		0		0		320,123	
前年同期（千円）	185,568		14		1,786		187,367		220,458		0		0		407,825	

（注）○ 定期預金欄の運用利回りは、3 月末現在の平均利回りであり、預金欄（普通+定期）の運用利回りは、当月末残高に対する加重平均利回りである。

○ 四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない場合がある。

各勘定における資金の運用状況等（令和４年度）

令和４年度（令和５年３月末現在）における資金の運用については、「資金管理運用基準」に基づき、流動性の確保と元本保全を第一義として管理するとともに、併せて、安全性を守りつつ効率的に運用を行った。

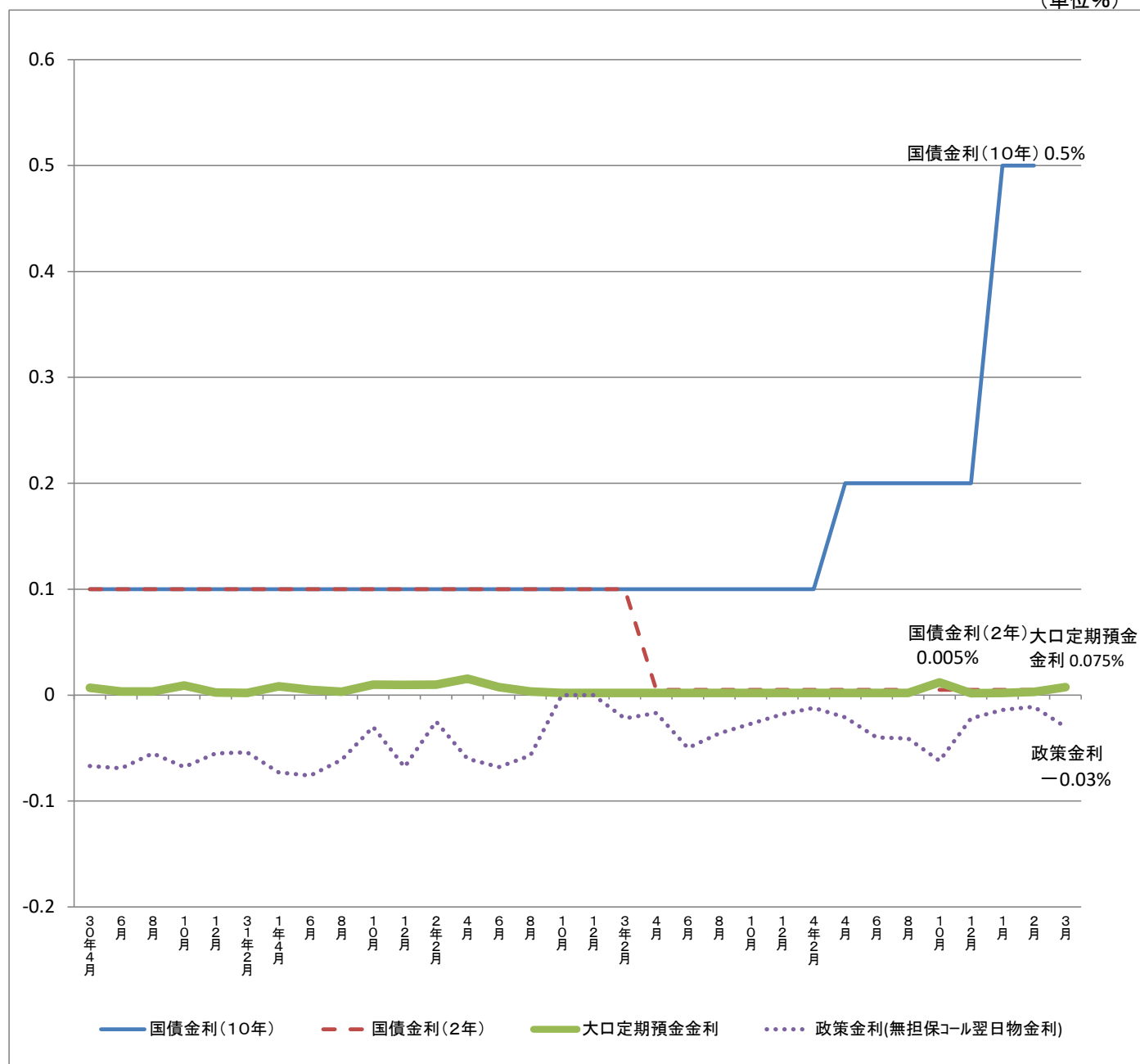
各勘定の運用概況は以下のとおりである。

畜産勘定	<u>政府出資金は、事業債、地方債、財投機関債で運用した（令和５年３月末現在の有価証券運用額２８９億円、運用利回りは０．５０％）。</u> 調整資金（令和３年度末残高８１７億円及び４年度牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金受入額３５３億円）、畜産業振興資金（令和３年度末残高２，１７８億円及び４年度農畜産業振興対策交付金受入額７４３億円）は、それぞれ肉用子牛生産者補給交付金、肉用牛及び肉豚についての交付金、情報業務等及び食肉・乳製品等に係る畜産業振興事業等に充てられる資金であり、<u>支払いの財源として流動性の確保が必要であるため余裕金の発生状況を見ながら、大口定期預金による短期（約４～１２ヵ月）の運用を実施した。</u>
補給金等勘定	加工原料乳生産者補給交付金は、政府からの交付金（令和４年度農畜産業振興対策交付金受入額３７７億円）及び積立金（令和３年度末残高７２億円）を財源としており、<u>余裕金の発生状況を把握し、大口定期預金による短期（約８～１１ヵ月）の運用を実施した。</u>
野菜勘定	野菜生産出荷安定資金の令和３年度末残高３８５億円及び４年度第野菜価格安定対策費補助金受入額１４７億円のうち、１１７億円は生産者補給交付金及び価格差補給助成金に充てられる資金であり、また、うち、３０億円は産地調整等の緊急需給調整対策を実施するための資金であるが、<u>支払予定を把握しつつ、可能な限り債券（地方債、財投機関債、事業債、国債）で運用した（令和５年３月末現在の有価証券運用額１７７億円、運用利回りは０．６７％）。</u> また、債券の満期償還の状況をみながら、<u>余裕金の発生状況を把握し、短期的に資金が必要となる場合に備え、大口定期預金による短期（約４～１１ヵ月）の運用を実施した。</u>

砂糖勘定	輸入糖調整金等は、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付のほか、調整金等収入の不足により発生する<u>借入金</u>の償還財源として、常に流動性資金を確保しておく必要があることから、普通預金で管理した。
でん粉勘定	輸入とうもろこし等調整金は、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付財源として、<u>今年度は余裕金が減少したことや2～3月に調整金等収入の不足により発生した借入金の償還財源として、流動性資金を確保しておく必要があることから、普通預金で管理した。</u>
肉用子牛勘定	<u>政府出資金（3.3億円）は、財投機関債による運用を実施している（令和5年3月末現在の有価証券運用額2.5億円、運用利回りは0.69%）。また、余裕金の発生状況を把握し、大口定期預金による短期（約8～11ヵ月）の運用を実施したが、年度末の残高はゼロとなった。</u>

大口定期預金金利と国債金利との比較(平成30年4月～令和5年3月)

(単位%)



※ 国債金利については財務省HP「2年利付国債入札結果」「10年利付国債入札結果」より令和5年2月末時点

※ 大口定期預金金利については月2回機構で実施している定期預金運用利率実績(運用期間6ヵ月～12ヵ月)

※ 政策金利については日本銀行HP「コール市場関連統計」より令和5年3月末時点

**関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握・分析等
(令和3年度決算等について令和4年度に実施した事項)**

財務状況の分析等(関連会社)

株式会社名	決算ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特記事項等
	R3決算	R4中間		
1. 株式会社北海道畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
2. 株式会社秋田県食肉流通公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
3. 株式会社山形県食肉公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
4. 株式会社群馬県食肉卸売市場	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
5. 株式会社全日本農協畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
6. 株式会社山梨県食肉流通センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、赤字決算 ・ 累積損失あり ・ 人員確保に取り組み黒字化の推進を指示
7. 株式会社富山食肉総合センター	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
8. 株式会社新潟県食肉センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
9. 株式会社香川県畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
10. JAえひめアイバックス(株)	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
11. 株式会社熊本畜産流通センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
12. 株式会社ナンテク	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
13. 株式会社JA食肉かごしま	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
14. 株式会社沖縄県食肉センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、赤字決算 ・ 累積損失あり ・ コスト削減に取り組み赤字の解消を指示
15. 四国乳業(株)	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、生乳の需給調整のための乳製品の生産の事業等を行うため、出資の継続が必要	・ R3年度は、黒字決算
計15法人				

財務状況の分析等(関連公益法人等)

関連公益法人等名	決算ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特記事項等
	R3決算	R4中間		
1. (公財)加古川食肉公社	○	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため、出資の継続が必要	
2. (公財)奈良県食肉公社	○	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため、出資の継続が必要	
3. (一財)生物科学安全研究所	○	-	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業を行うため、出資の継続が必要	
4. (公財)日本食肉流通センター	○	-	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
5. (公財)日本食肉消費総合センター	○	-	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
6. (公財)日本食肉生産技術開発センター	○	-	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
計 6法人				

関連公益法人等に対する出資の内訳

(単位：円)

法人名	目的	金額
(公財)加古川食肉公社	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため	232,000,000
(公財)奈良県食肉公社	〃	377,000,000
(一財)生物科学安全研究所	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業を行うため	1,350,000,000
(公財)日本食肉流通センター	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため	34,914,600,000
(公財)日本食肉消費総合センター	〃	1,588,000,000
(公財)日本食肉生産技術開発センター	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業を行うため	750,000,000
合計	6法人	39,211,600,000

関連会社及び関連公益法人等の資本状況について(令和3年度末現在)

関連会社	資本金 (千円)	出 資 割 合					機構の 出資順位	株式譲渡 制限の有無
		機 構	県・市町村	農 協	その他	合計		
(株)北海道畜産公社	4,797,630	22.0%	19.2%	58.6%	0.3%	100.0%	②	○
(株)秋田県食肉流通公社	1,319,700	24.2%	35.0%	40.6%	0.2%	100.0%	③	○
(株)山形県食肉公社	1,682,880	23.1%	26.8%	49.0%	1.1%	100.0%	②	○
(株)群馬県食肉卸売市場	1,688,630	21.7%	10.1%	65.4%	2.8%	100.0%	②	○
(株)全日本農協畜産公社	400,000	25.0%	0.0%	65.0%	10.0%	100.0%	③	○
(株)山梨食肉流通センター	420,000	28.6%	35.7%	17.9%	17.9%	100.0%	②	○
(株)富山食肉総合センター	270,000	26.4%	21.1%	43.2%	9.4%	100.0%	②	○
(株)鳥取県食肉センター	1,160,000	31.0%	0.0%	69.0%	0.0%	100.0%	②	○
(株)香川県畜産公社	1,130,000	27.8%	14.1%	30.2%	28.0%	100.0%	②	○
JAえひめアイパックス(株)	2,300,000	32.6%	0.0%	67.4%	0.0%	100.0%	②	○
(株)熊本畜産流通センター	1,651,000	24.2%	24.3%	51.5%	0.0%	100.0%	②	○
(株)ナンチク	490,000	42.9%	31.6%	9.2%	16.3%	100.0%	①	○
(株)JA食肉かごしま	602,000	23.6%	0.0%	76.4%	0.0%	100.0%	②	○
(株)沖縄県食肉センター	1,327,292	27.6%	10.0%	57.1%	5.3%	100.0%	②	○
四国乳業(株)	310,000	29.7%	3.0%	61.5%	5.8%	100.0%	②	○

関連公益法人等	出資金 (千円)	出 資 割 合					機構の 出資順位	株式譲渡 制限の有無
		機 構	県・市町村	農 協	その他	合計		
(公財)加古川食肉公社	750,832	30.9%	68.7%	0.0%	0.4%	100.0%	②	—
(公財)奈良県食肉公社	1,177,000	32.0%	68.0%	0.0%	0.0%	100.0%	②	—
(一財)生物科学安全研究所	1,850,855	72.9%	0.0%	0.0%	27.1%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉流通センター	24,180,820	99.8%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉消費総合センター	1,846,000	86.0%	0.0%	0.0%	14.0%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,219,000	61.5%	0.0%	0.8%	37.7%	100.0%	①	—

砂糖の調整金収支の推移(事業年度)

(単位:億円)

事業年度	収入	支出	単年度収支	期末残高
27	543	526	17	▲ 220
28	497	531	▲ 33	▲ 254
29	485	495	▲ 10	▲ 263
30	517	465	52	▲ 212
令和元	506	572	▲ 65	▲ 277
令和2	434	521	▲ 86	▲ 363
令和3	406	497	▲ 91	▲ 455
令和4	362	468	▲ 107	▲ 562

注：数値は億円未満を四捨五入しているため、前年度期末残高から単年度収支を増減しても一致しない場合がある。

令和 4 年度内部監査状況

令和 4 年度内部監査計画		内 部 監 査 結 果	
監査対象業務	被監査部署	理事長への報告日	指摘等の内容
○ 野菜業務部の所掌業務	野菜業務部	令和 4 年 8 月 8 日	① 指定野菜価格安定対策事業価格差補給交付金等交付申込書について、記載漏れがないよう対応すること ② 重点リスクの対応状況等の点検について、リスク管理の手引きに則し適切に対応すること を提言した。 【法人文書の管理及び取扱いの状況】 ③ 国内外出張に係る復命書の保管について、運用ルールに則した対応を行うことを提言した。 【保有個人情報等の管理及び取扱いの状況】 ④ 保有個人情報台帳の記載が実態と整合するよう、適切な管理方法を検討することを提言した。
○ 地方事務所の所掌業務	地方事務所	令和 4 年 10 月 12 日	地方事務所の所掌業務について、改善点等指摘すべき事項は特になし。
○ 畜産振興部の所掌業務	畜産振興部	令和 5 年 2 月 9 日	① 和牛肉保管在庫支援緊急対策事業システム開発において締結された契約書に関して、関係規程に基づき適切に保存すること ② 畜産関係補助事業の各要綱について、軽微な変更の明文化を検討すること を提言した。 【法人文書の管理及び取扱いの状況】 ③ 法人文書ファイルの引継ぎについて、運用ルールに則した対応を行うことを提言した。 【情報セキュリティ対策に係る業務システム等の運用状況】 ④ 和牛肉保管在庫支援緊急対策事業システムに係るアカウントについて、利用者別に設定を検討するよう提言した。
○ 企画調整部の所掌業務	企画調整部	令和 5 年 4 月 2 1 日	特定個人情報の取扱いについて、関係規程に則した対応を行うことを提言した。

令和 4 年度コンプライアンス推進計画の進捗について

令和 4 年度コンプライアンス推進計画（令和 4 年 3 月 3 0 日付け 3 農畜機第 6 9 3 7 号。以下「推進計画」という。）に基づく取組の進捗は、以下のとおり。

1 コンプライアンス推進週間の取組（推進計画第 2 の 3）

役職員が日々の行動を振り返り、コンプライアンスへの理解を深める機会として、上期及び下期の年度内 2 回のコンプライアンス推進週間を設置し、各種取組を行うこととしている。

令和 4 年度のコンプライアンス推進週間の実施状況は、以下のとおり。

(1) 実施期間

ア 上期：令和 4 年 5 月 2 3 日（月）～ 5 月 3 1 日（火）

イ 下期：令和 4 年 1 0 月 2 4 日（月）～ 1 1 月 1 日（火）

(2) 取組内容

ア 教育資材の視聴

役職員のコンプライアンスに関する知識を深めるため、教育資材を視聴させた。

	対象者	教育資材
上期	役職員 257 名 ※	・ りんりんが解説☆国家公務員倫理 ・ 事例で学ぶパワー・ハラスメント（人事院）

※ 臨時職員を含み、休職中の職員及び外部組織への出向・研修中の職員を除く。

イ コンプライアンスチェック（○×式 1 0 問）

役職員のコンプライアンスに関する理解度を点検するため、事務局採点方式によるコンプライアンスチェックを実施した。

	対象者 ※	実施率	平均点
上期	役職員 225 名	100%	9.6 点
下期	役職員 223 名	100%	8.9 点

※ 臨時職員、休職中の職員、出題者である業務監査室職員及び外部組織への出向・研修中の職員を除く。

ウ コンプライアンスカードの配付

上期は外勤・出張時の注意事項を、下期はコンプライアンス推進相談等窓口の周知をそれぞれテーマとしたカードを作成し、役職員に配布した。

エ キャッチフレーズの募集

役職員がコンプライアンスについて身近に考える機会として、上期にコンプライアンスに関するキャッチフレーズを募集した。4 7 作品の応募があり、選定の結果、「コミュニケーションの小さな行き違いから、大きな問題に発展する可能性もあり、相手に自分の考えが確実に伝わったかどうか、手を抜かずに、一声かけて確認する」との趣旨から、次の作品を令和 4 年度最優秀賞とした。最優秀賞の作品については、コンプライアンス推進週間のポスターやイントラネットに掲載し、役職員の意識啓発に活用した。

言ったつもりに 伝えたつもり 一声かけて確認を

オ 他法人のコンプライアンス違反事例の紹介

他法人のコンプライアンス違反事例について、1日1件（全6件）各自のPCにポップアップ表示を通じて紹介した。

カ コンプライアンス推進相談等窓口の周知

「相談窓口利用をしやすい（ハードルを下げて）ほしい」との要望があったことから、担当者、連絡先及び受付方法等について、各自のPCにポップアップ表示を通じて周知した。

キ その他

各部室・事務所における啓発ポスターの掲示及びコンプライアンス推進週間初日の館内放送により、コンプライアンス推進週間の周知及びコンプライアンス推進に対する役職員の意識啓発を図った。

2 コンプライアンスに関するアンケート調査（推進計画第2の2）

前年度に実施したコンプライアンスに関する認識度調査の結果を踏まえた対応をフォローアップするとともに、直近半年間におけるコンプライアンス関係の問題等の有無を把握するため、上期においてアンケート調査を実施した。また、今年度は非管理職を追加した全ての職員を対象に風通しの良い職場づくりのための自己点検を実施した。

3 コンプライアンスの推進に関する研修（推進計画第2の4）

- (1) 新規採用職員等に対する研修（随時）
- (2) 新任管理職員に対する研修（随時）
- (3) 役職員に対するeラーニング研修（令和4年7月19日～8月10日）
「ハラスメント防止講座（管理者向けコース/一般社員向けコース）」
（パナソニックソリューションテクノロジー株）
- (4) 役職員に対する外部講師研修（令和4年12月7日）
「内部通報事件の実例に学ぶ -オリンパス事件-」
（四谷の森法律事務所 本間紀子弁護士）

4 コンプライアンスに関する認識度調査（推進計画第2の1）

機構におけるコンプライアンスの推進状況を点検するとともに、管理職員と管理職員以外の職員（以下「非管理職」という。）との間のコンプライアンスに関する認識のずれ等を把握するため、職員を対象にコンプライアンスに関する認識度調査を実施した。

(1) 調査の概要

ア 実施期間：令和4年11月30日（水）～12月9日（金）

イ 対象者：職員234名（臨時職員を含む。）

注 総括調整役、休職中の職員及び外部組織への出向・研修中の職員を除く。ただし、部長を兼務する総括調整役は実施対象とする。

ウ 実施方法：調査票による無記名アンケート

5 コンプライアンス推進相談等窓口の運営状況（推進計画第1の3）

（1）コンプライアンス推進相談等窓口（以下「窓口」という。）の周知

ア 窓口の利用実績及びリーフレット・相談事例を四半期末月の翌月（4月、7月、10月及び1月）に電子メールにより機構内に周知した。

イ イン트라ネットのコンプライアンスコーナー、コンプライアンス推進週間の周知メール、コンプライアンスカード及び各部室等に掲載するポスターに窓口の連絡先を掲載した。

ウ 2のコンプライアンスに関するアンケート調査結果及び4のコンプライアンスに関する認識度調査のフィードバックにおいて、コンプライアンスの推進を妨げる事象がある場合は窓口相談に促した。

エ このほか、新規採用職員等に対するコンプライアンス研修において、窓口を紹介した。

（2）窓口の利用実績（令和4年4月～同5年3月）

ア 内部相談窓口：12件（うち10件は倫理関係の相談）

イ 外部相談窓口：0件

（参考）令和3年度

内部相談窓口：8件（うち6件は倫理関係の相談）

外部相談窓口：0件

令和5年度コンプライアンス推進計画

令和5年3月23日付け4農畜機第7030号

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人農畜産業振興機構のコンプライアンスの推進に関する基本方針（平成20年6月3日付け20農畜機第1047号。以下「基本方針」という。）5に基づき、令和5年度においては、以下の態勢・取組等により、機構及びその役職員の職務に関する倫理の保持、個人情報保護、ハラスメントの防止等をはじめとするコンプライアンスの推進を図るものとする。

第1 コンプライアンスの推進態勢

1 コンプライアンス委員会における審議

機構の役職員以外の学識経験者等を含むコンプライアンス委員会において、機構のコンプライアンスの推進状況、翌年度のコンプライアンス推進計画等について審議する。

2 管理責任者等によるコンプライアンスの推進

コンプライアンスの推進は、部、業務監査室及び事務所（以下「部室等」という。）における日頃の取組と役職員一人一人の意識向上による責任ある言動が基本となる。このため、次に掲げる取組を行う。

- (1) 管理責任者（基本方針4の（3）の管理責任者をいう。以下同じ。）及び管理責任補助者（同方針4の（4）の管理責任補助者をいう。以下同じ。）は、前年度の取組、最近の状況、業務の特性等を踏まえ、部室等におけるコンプライアンスの推進に必要な措置を講じる。
- (2) コンプライアンス委員会の開催前に、管理責任者、管理責任補助者等により構成されるコンプライアンス推進会議を開催し、部室等におけるコンプライアンスの推進状況に関する情報共有、翌年度のコンプライアンス推進計画についての意見交換等を行う。

3 コンプライアンス推進相談等窓口の運営

- (1) コンプライアンスの推進を妨げる行為の防止、当該行為が発生した場合の早期の発見及び解決を図るため、機構の内部及び外部にコンプライアンス推進相談等窓口を設置する。
- (2) コンプライアンスに関する相談・通報を受け付けた場合は、相談者が当該相談等をしたことにより不利益を受けることがないよう十分配慮しつつ、適切に対応する。
- (3) 相談者が安心して本窓口を利用できるよう、相談受付後の流れを分かりやすく示すなど役職員への周知に取り組む。

第2 コンプライアンスの推進に向けた取組

内部統制に関する改善方針（平成31年3月25日内部統制委員会了承）を踏まえ、コンプライアンスを推進するため、以下1～5の取組を継続して実施する。

1 コンプライアンスに関する認識度調査

- (1) 部室等におけるコンプライアンスの推進状況の点検及び管理職員と管理職員以外の職員との間のコンプライアンスに関する認識の差異等の把握のため、職員を対象とした認識度調査を原則として下半期に実施する。
- (2) 調査の結果に基づき、機構におけるコンプライアンス推進上の課題等を確認し、その後のコンプライアンス推進のための取組に反映させる。
- (3) 調査の結果は、管理責任者及び管理責任補助者にフィードバックし、必要な対応を求める。

2 コンプライアンスに関するアンケート調査

- (1) 前年度に実施した1の認識度調査の結果を踏まえた部室等の対応後の状況の確認及び当該確認時におけるコンプライアンス推進上の課題等の把握のため、原則として上半期にアンケート調査を実施する。
- (2) (1)に併せ、職場のコミュニケーション及び風通しの良い職場環境形成の更なる促進のため、職員を対象とした自己点検を実施する。
- (3) (1)及び(2)の結果は、管理責任者及び管理責任補助者にフィードバックし、必要な対応を求める。

3 コンプライアンス推進週間

- (1) 役職員がコンプライアンスについて考え、日々の行動を振り返り、コンプライアンスに対する理解を深める機会として、原則として2回のコンプライアンス推進週間（以下「推進週間」という。）を設置する。
- (2) 推進週間においては、教育資材の視聴、採点方式のコンプライアンスチェック、コンプライアンスカードの作成・配付、キャッチフレーズの募集・ポスターへの掲載等必要な取組を行う。

4 コンプライアンスの推進に関する研修

新規採用職員（臨時職員及び派遣職員を含む。）、新任管理職員等に対する階層に応じたコンプライアンス知識の習得研修その他役職員のコンプライアンスに関する知識・認識を深めるための研修について、関係部署と調整しつつ実施する。

5 コンプライアンスに関する情報の提供

役職員の理解を深めるため、コンプライアンスに関する事例、規程その他有益と思量される情報について、イントラネット、電子メール等により機構内に提供する。

第3 コンプライアンスに関する情報の積極的な公開

機構におけるコンプライアンスに係る情報の積極的な公開を促進するため、基本方針、コンプライアンス推進計画、コンプライアンス委員会の審議内容（同委員会において公表が適当でないとされたものを除く。）等について、機構のホームページにより随時公表する。

情報提供した事項に関する照会対応数の推移(令和4年度)

	翌日まで回答	翌々日以降	計
令和4年4月	0	0	0
令和4年5月	0	0	0
令和4年6月	0	0	0
第1四半期計	0	0	0
令和4年7月	0	0	0
令和4年8月	1	0	1
令和4年9月	0	0	0
第2四半期計	1	0	1
令和4年10月	0	0	0
令和4年11月	0	0	0
令和4年12月	0	0	0
第3四半期計	0	0	0
令和5年1月	0	0	0
令和5年2月	0	0	0
令和5年3月	0	0	0
第4四半期計	0	0	0
令和4年度 累計	1	0	1

(注):独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条第1項に基づき情報提供した事項に関する照会について整理している。

令和 4 年度広報推進委員会の開催実績について

委員会の開催日	委員会の主な内容
第 1 回 令和 4 年 6 月 2 7 日（月）	（１） 令和 4 年度広報活動の進捗状況について （２） ホームページに関する確認等について ① プレスリリース等に関するルールの確認 ② 「お問い合わせ（FAQ）」 ページの拡充について（案） （３） 広報活動に係る確認等について ① 名刺を活用した機構ソーシャルメディア宣伝等のお願い ② 人事異動に係る「広報推進連絡員」の確認のお願い ③ YouTube の運用実績と今後の予定（依頼） ④ 令和 4 年度ホームページバナー広告掲載申込状況 （４） 最近の主な広報活動の実績について
第 2 回 令和 4 年 9 月 2 9 日（木）	（１） 令和 4 年度広報活動の進捗状況について （２） ホームページに関する確認等について HP トップページのリニューアルについて （３） 広報活動に係る確認等について ① alic 紹介動画の作成について ② 実りのフェスティバルへの参加について ③ ALAYA 承認者の追加について ④ 人事異動に係る「広報推進連絡員」の確認のお願い （４） 最近の主な広報活動の実績について
第 3 回 令和 4 年 1 2 月 2 0 日（火）	（１） 令和 4 年度広報活動の進捗状況について ・ 消費者代表との意見交換会の報告 ・ 広報誌の発行 （２） ホームページに関する確認等について ・ 運用の一部変更 ・ 関係規程等の改正について （３） 広報活動に係る報告・確認等について ① YouTube 掲載実績と今後の予定（依頼） ② 第 61 回農林水産祭「実りのフェスティバル」開催報告 ③ バナー広告募集へのご協力のお願い（依頼） （４） 最近の主な広報活動の実績について

第4回 令和5年3月7日（火）	（１） R4年度の広報活動実績 ・ R4年度広報誌 alic の掲載実績 ・ YouTube 掲載実績と今後の予定 （２） R5年度の広報活動計画（案） ・ 令和5年度の広報誌 alic のテーマ等について（案） ・ alic パンフレット R5（2023）年版の作成について（案） ・ 令和5年度「消費の道しるべ」執筆分担表（案） ・ 「第18回食育推進全国大会」への参加について（案） ・ 令和5年度バナー広告申込状況（依頼） ・ alic ホームページの古いコンテンツに係る国事業の活用について（案） （３） 最近の主な広報活動の実績について
----------------------------	---

令和5年4月
企画調整部広報消費者課

令和4年度機構ホームページ等に係るアンケート調査の結果について

ホームページ等の一層の改善に資するため、年度計画に基づきアンケート調査を実施したところ、結果は以下のとおり。アンケートは、200名の男女にホームページ、業務紹介パンフレット、Facebook 及び YouTube を閲覧してもらい、その回答を集計した（令和5年2月に実施）。

今後、さらに結果について分析を行い、令和5年度のパンフレット見直し等の参考とする。

1. 調査概要

- ・調査対象：全国15歳～69歳の200名（各年代、均等に調査）
- ・機構の名前も業務も知っている人は6.5%、名前を聞いたことがある人は16.0%、知らなかった人は72.5%であった。
- ・機構のホームページを定期的に利用している人は2.0%、定期的ではないが利用したことがある人は6.5%であった。

2. ホームページ「トップページ」関係

トップページのデザインや印象については、ポジティブな回答が70.0%（とても良い12.5%、良い57.5%）に対してネガティブな回答は9.5%（あまり良くない8.5%、良くない1.0%）と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント：「レイアウトがすっきりしていて見やすい」「暖かい、牧歌的雰囲気」「落ち着いたデザイン」「調べたい、必要な情報がさがしやすい」「項目が整理されている」

また、サイト全体の構成については、ポジティブな回答が70.0%（とても分かりやすい24.0%、やや分かりやすい46.0%）に対して、ネガティブな回答は11.0%（やや分かりにくい9.5%、分かりにくい1.5%）と、ポジティブな回答が大幅に上回った。

主なコメント：「シンプルでわかりやすい」「分類方法が良い」「全体的に文字が大きく、誘導表示も迅速で使いやすい」「活動内容を分かりやすく紹介している」「完成度が高い」「見やすいが使いやすいとはいえない」「バナー広告募集は印象が悪い」「文字が多い」

3. ホームページのコンテンツの内容について

コンテンツ内容について、ポジティブな回答が73.0%（とても分かりやすい18.0%、分かりやすい55.0%）に対して、ネガティブな回答が8.0%（やや分かりにくい7.0%、非常に分かりにくい1.0%）と、ポジティブな回答が上回った。

alic業務の必要性については、ポジティブな回答が68.0%（とても感じられる50.0%、やや感じられる36.0%）に対して、ネガティブな回答は6.5%（あまり感じない4.0%、感じない2.5%）と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント：「専門的な知識を必要とする人と一般の人向けの情報を分けた方がいい」「生産者、消費者、両方に必要な情報」「初めて見る方に対する誘導がほしい」「余白が大きい」「写真付きでイメージしやすい」

4. 機構パンフレット関係

- ・ alic パンフレットのデザインや印象について、ポジティブな回答が 61.5%（とても良い 13.0%、良い 48.5%）対して、ネガティブな回答は 11.0%（あまり良くない 9.0%、非常によくない 2.0%）と、ポジティブな回答が上回った。
- ・ alic の役割や目的、業務内容の理解度について、ポジティブな回答が 73.5%（よく理解できた 13.5%・理解できた 60.0%）であったのに対して、ネガティブな回答は 10.0%（あまり理解できなかった 8.5%、全く理解できなかった 1.5%）と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント：「シンプルで見やすい」「地味な感じ」「機構名は分かるが業務はさっぱりわからない」「あっさりしすぎ」「真面目で地味」「もうすこし柔らかくしたら手に取る」「一般人にはハードルが高い」

5. ホームページ「消費者コーナー」関係

- 消費者コーナーのメニュー構成については、ポジティブな回答が 73.5%（とても分かりやすい 21.0%、分かりやすい 52.5%）に対してネガティブな回答は 4.5%（やや分かりにくい 3.0%、分かりにくい 1.5%）と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント：「とても興味を惹く内容でよくできている」「情報量がちょうどよい」「細かく分類されていてコンテンツを探しやすい（多数）」「まめ知識や今月の野菜の情報がいい」「PDF はダウンロードに時間がかかるからやめたほうがいい」「YouTube をここでみつけた」「知識が増えそう」「丁寧に説明がされている」

6. 広報誌 alic 関係

- 広報誌の内容について、ポジティブな回答が 63.0%（とても良い 12.5%、良い 50.5%）対して、ネガティブな回答は 7.0%（あまり良くない 4.0%、良くない 3.0%）と、ポジティブな回答が大幅に上回った。

主なコメント：「バックナンバーにアクセスできるのがよい（多数）」「季節感ある表紙の写真は温かみがあってよい」「見出しがわかりやすく、情報量もちょうどよい」「まめ知識がためになる（多数）」「ペーパーレスに対応している点がよい」「カジュアルでおしゃれ」「イベントレポートなど満足できる内容」

7. SNS 関係

- Facebook の投稿内容について、ポジティブな回答が 51.5%（とても良い 10.0%、やや良い 41.5%）対して、ネガティブな回答は 7.0%（あまり良くない 4.5%、良くない 2.5%）と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント：「フェア、イベント等は開催前に出したほうがいい」「Facebook は使わない（複数）」「写真が面白い」「品が良い」「文章が硬い」「親近感がわく」「専門家向け」「活動内容や現場の写真は活気が感じられる」「レシピがよい、毎日、投稿してほしい」

- Facebook、YouTube の投稿を見て親しみを感じたかについても、ポジティブな回答が 53.5%（とても感じられる 11.0%・感じられる 42.5%）であったのに対して、ネガティブな回答は 13.5%（あまり感じない 9.0%、感じない 4.5%）と、ポジティブな回答が上回った。

alic チャンネルで視聴したい内容：「産地紹介」「生産者の作業」「レシピ（郷土料理、珍しい料理、伝統料理、節約、旬の食材、減塩、子供のクッキング等）」「都道府県別産地紹介」「野菜の育て方」「生産現場のドキュメンタリー」「イベント報告動画」

8. アンケートを終えて alic への印象

・パンフレットやホームページを通じた機構の活動内容への印象について、ポジティブな回答が 77.5%（とても良い 18.0%、良い 59.5%）対して、ネガティブな回答が 2.5%（あまり良くない 1.0%・良くない 1.5%）と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント：「子供から大人まで寄り添っている」「前向きで明るい」「誠実で真面目」「しっかり情報発信している」「内容がよく考えられている」「国民の食生活になくてはならない存在」「積極的、活動的」「生産者と消費者を繋いでいるイメージ」「知ってほしいという姿勢が伝わる」「農家を支えている」

令和4年度 広報誌alicの掲載実績

別添8ー7

	第65号 (5月号5/6発行)	第66号 (6月号6/6発行)	第67号 (7月号7/5発行)	第68号 (8月号8/5発行)	第69号 (9月号9/5発行)	第70号 (10月号10/5発行)
トップインタビュー・巻頭言	香港をはじめとするアジア圏における日本食普及の変遷～ 香港日本料理店協会会長/香港日本産食品等輸入拡大協議会座長 水室 利夫氏に聞く～		日本の農業を支える後継者の育成 ～農業高校のいま・これから～ 全国農業高等学校長協会理事長/東京都立園芸高等学校 校長 並川 直人氏に聞く		今こそ心がけたい防災備蓄～国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 国際栄養情報センター 国際災害栄養研究室 室長 笠岡(坪山)宣代 氏に聞く～	
外部寄稿		酪農教育ファーム活動の歴史と変遷～これからの酪農業を支えるために～ 一般社団法人中央酪農会議		豊かな食卓に貢献する全国食肉学校 公益社団法人全国食肉学校 学校長 小原 和仁		しまね流・多様な新規就農者の支援 島根県農林水産部農林水産総務課農山漁村振興室 清水 恵
alicセミナー	各国の食肉代替食品の消費動向 調査情報部			米国酪農・肉用牛業界の展望 ～2022年農業アウトルック・フォーラムから～		
イベント情報	「第17回食育推進全国大会 in あいち」に出展します				alicも応援する和牛の祭典が開催されます！！ (鹿児島県知事立平川小学校)	
alicランキング	2021年度、広報誌で一番読まれた記事は？	よくあるお問い合わせと回答 ～畜産編～	よくあるお問い合わせと回答 ～砂糖編～	よくあるお問い合わせと回答 ～野菜編～		
業務関連情報			海外REPORT アメリカのお菓子のトレンドについて 調査情報部		海外REPORT オーストラリアの有機農畜産物の販売状況	全国有数の出荷量を誇る「博多なす」の産地について
ご案内	最新の情報誌から	最新の情報誌から	最新の情報誌から	最新の情報誌から	最新の情報誌から	最新の情報誌から
		alicと学ぶ！ 砂糖に関する動画を公開しました	alicと学ぶ！ 砂糖に関する動画を公開しています！	alicと学ぶ！ 砂糖に関する動画を公開しています！	alic公式facebookをぜひフォローしてください！	「令和4年度（第61回）農林水産祭（実りのフェスティバル）」に出展します
		国産やさいマッチングサイト「ベジマチ」会員募集中！	画像貸し出しについて			
まめ知識 調査情報部		国産？輸入？ しいたけのふるさとを知る「どんぐりマーク」		でん粉を使用した世界の伝統料理のご紹介		豚熱について
奥付	広報消費者課 メールマガジン広告募集「ニッポンフードシフト」 「野菜を食べようPJ」	広報消費者課 メールマガジン広告募集「ニッポンフードシフト」 「野菜を食べようPJ」	広報消費者課 メールマガジン広告募集「ニッポンフードシフト」 「野菜を食べようPJ」	広報消費者課 メールマガジン広告募集「ニッポンフードシフト」 「牛乳でスマイルPJ」	広報消費者課 メールマガジン広告募集「ニッポンフードシフト」 「牛乳でスマイルPJ」 「野菜を食べようPJ」	広報消費者課 メールマガジン広告募集「ニッポンフードシフト」 「牛乳でスマイルPJ」 「野菜を食べようPJ」

	第 7 1 号 (1 1 月号11/7発行)	第 7 2 号 (1 2 月号12/5発行)	第 7 3 号 (1 月号1/5発行)	第 7 4 号 (2 月号2/6発行)	第 7 5 号 (3 月号3/6発行)
トップインタビュー・巻頭言	広報誌10周年記念・国産農畜産物の重要性 ～いま、あらためて「食」を「食文化」にするために～ オテル・ドウ・ミクニ オーナーシェフ 三國清三氏に聞く		新年のごあいさつ 理事長 佐藤 雄一		農と食の魅力を五感で体験できる“ワンダー”なファームを株式会社ワンダーファーム、代表取締役 元木 寛 氏に聞く
外部寄稿		海外農業研修で学ぶ世界の農業 公益社団法人国際農業者交流協会		“新宿から30分”都市農地で持続可能な農業経営を実現するために ネイバーズファーム 代表 川名 桂	
alic セミナー				酪農大国ドイツにおける持続可能性への取り組み	
イベント情報	米国食肉輸出連合会 (USMEF) との定期情報交換会議を開催	台湾・中央畜産会 (NAIF) との定期情報交換会議を開催	ウルグアイ農牧水産大臣以降との意見交換会 (2022年10月28日)		
	「第46回沖縄県さとうきび競作会」にて理事長賞を授与		国産ナチュラルチーズコンテストが開催されました (2022年10月15-16日)		砂糖の出前講座を開催しました (鎌倉女子大学)
			消費者代表の方々との意見交換会をオンライン開催 (2022年10月26日)		第6回和牛甲子園が開催されました
			実りのフェスティバルに参加 (2022年11月11-12日)		
			コミュニティテレビ番組にて情報発信 (2022年10月31日)		
alic ランキング					
業務関連情報	海外REPORT 子どもの食肉加工品摂取に対する母親の意識	第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会が開催されました!	消費者向けの食育講座で講演 牛乳乳製品をめぐる状況～生乳の特性や需給の仕組み～	海外REPORT デンマークの養豚産業～キーワードは“持続可能性”～	
ご案内	最新の情報誌から	最新の情報誌から	最新の情報誌から	最新の情報誌から	最新の情報誌から
	野菜価格安定対策事業のご紹介 ～野菜を安定的に消費地へ届けるために～			お砂糖関係の動画を公開しました「おさとうの結晶をつくってみよう」	お砂糖関係の動画を公開しました「スティックシュガー」本でお手軽スイーツづくり
	広報誌「alic」読者アンケートご協力をお願い				公式ホームページをリニューアルしました!
まめ知識 調査情報部		野菜を食べよう! ～「野菜情報」レシビ連載のご紹介～		砂糖が白い理由	
奥付	広報消費者課 メールマガジン広告募集 「ニッポンフードシフト」 「牛乳でスマイルPJ」 「野菜を食べようPJ」	広報消費者課 メールマガジン広告募集 「ニッポンフードシフト」 「牛乳でスマイルPJ」 「野菜を食べようPJ」	広報消費者課 パナー広告募集 「ニッポンフードシフト」 「牛乳でスマイルPJ」 「野菜を食べようPJ」	広報消費者課 パナー広告募集	広報消費者課 パナー広告募集

令和 4 年度 消費者代表の方々との意見交換会について

テーマ等	開催日程 ・開催地	出席者	主な対応等
○テーマ 食べるだけではない、 でん粉の意外な活用 方法 ○背景 ・持続可能な開発目標 (SDGs)の達成に向 けて、でん粉の利活 用が注目されてい る。 ・消費者代表の方々に でん粉をめぐる情 勢やさまざまな用 途などを紹介し、意 見交換を実施する ことにより、価格調 整制度の周知、浸透 を図る。	○ 開催日程 <u>令和 4 年 10 月 26 日 (水)</u> 10:30~12:00 ※新型コロナウ イルスの感染拡大防 止の観点から Microsoft Teams (Web 会 議) によるオン ライン方式で開 催	○参加者 <u>消費者団体〔5 団体 6 名〕</u> (一財) 消費科学センター、 (一社) 全国消費者団体連絡 会、主婦連合会、全国女性団 体連絡協議会、(公社) 日本消 費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会〔NACS〕 <u>(株)丸繁製菓 (1 名)</u> ・榊原代表取締役専務 <u>ALIC 役職員 (8 名)</u> 瀬島総括理事 特産業務部 寺西部長・福光 課長・中司課長、企画調整部 荒木部長・広報消費者課	○ 概要 ALIC 瀬島総括理事、(株)丸繁製菓榊原代 表取締役専務よりご挨拶後、ALIC 寺西 特産業務部長よりでん粉の価格調整制 度の概要や需給動向等について説明。 その後、榊原代表取締役専務より事業 概要、可食容器開発の経緯、製品の原 料や製造工程等について動画を交えて 説明を受けた後、同社提供のサンプル (食べられるトレーやスプーンなど) を試食しながら意見交換。 ○質疑応答 【主な内容】 ALIC の説明について Q. 円安の影響で ALIC の買入価格が高くな った場合、調整金収入が減少すると思 われる。交付金交付への影響は。 A. 交付金単価は、生産者分は毎年産 12 月、事業者分は 9 月に決定し、一年間 同一額を支払う。調整金収入が減少し た場合も、当機構が借入れをして交 付金を支払う。 丸繁製菓の説明について Q. 可食容器の製品表示は、食品となるの か。栄養表示やカロリー表示はなされ るのか。 A. 食品であるため、アレルギー表示やカ ロリー等の栄養表示は法律に則って記 載している。 Q. 可食容器を直に触ったり置いたりす るのは衛生面が気になるが、対処法は。 A. なるべくごみを減らしながら安価に対 応する方法として、ペーパーナプキン を添えるのを勧めている。 Q. 可食容器には、熱い食品を入れても問 題ないか。 A. PL 法に関わるので、火傷するほどの熱 い食品は盛らないようお願いしてい る。電子レンジでの加熱への対応は現 在開発中。

【参加者からの意見・感想】

○でん粉のさまざまな活用について

- ㈱丸繁製菓の「食べる器」は、コンセプトはとても素晴らしく、話題性があり、イベントやホームパーティなど想定されるシチュエーションを明示して活用が進むと良いが、一般消費者まで普及するには、価格面の課題があると思われる。
- 「もぐカップ」や「パクーン」は、フレーバーも甘みがあり食べやすかった。「イートレー」は、1枚が大きいので食べ応えがあり、カロリーが気になる。
- でん粉の商品化～消費～廃棄までの一貫した取組を今後も紹介していただくと消費者の意識向上にもつながる。
- 食べる器のイベント等での利用促進のための情報発信の必要性を痛感し、行政の後押しも必要と感じた。
- 食品ロス削減への取組情報も同時に発信すると若者の関心も高まると思う。

○全体を通じての感想、特に印象に残ったことなど

- 内外価格差を是正するための調整金の役割を再認識した
- 生産者の高齢化による労働力不足が日本社会全体のテーマと実感
- 生産者や事業者の話を聞ける機会は貴重
- でん粉の幅広い利用状況、新しい活用方法について

○今後意見交換をしたい事項

- 鳥インフルエンザの市場への影響
- バター・乳製品の需給状況
- 鶏肉の基礎知識（養鶏や鶏卵の生産状況）
- 種苗法改正の影響
- 消費者も協力、参画できる仕組み作り

令和4年度 alicセミナー開催実績について

	回数	開催日	内容及び講演者	参加人数
1	第 76 回	令和 4 年 5 月 27 日 ～ 6 月 3 日	米国酪農・肉用牛業界の展望 ～2022 年農業アウトルック・フォーラムから～ (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) ニューヨーク事務所 岡田卓也氏	再生回数 144 ※YouTube 配信 (録画・限定公開)
2	第 77 回	令和 4 年 11 月 24 日 ～ 12 月 23 日	酪農大国ドイツにおける持続可能性への取り組み (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) ブリュッセル事務所 平石康久氏	再生回数 119 ※YouTube 配信 (録画・限定公開)
3	第 78 回	令和 5 年 1 月 16 日 ～ 2 月 15 日	豪州における Wagyu の位置付けと改良の実態 (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) シドニー事務所 赤松大暢氏	再生回数 265 ※YouTube 配信 (録画・限定公開)
4	第 79 回	令和 5 年 3 月 10 日	ポーランドの牛肉産業の現状と対日輸出動向 調査情報部国際調査グループ 渡辺淳一氏	ライブ配信 参加者 21

注 1 : 回数は平成23年度からの累計。

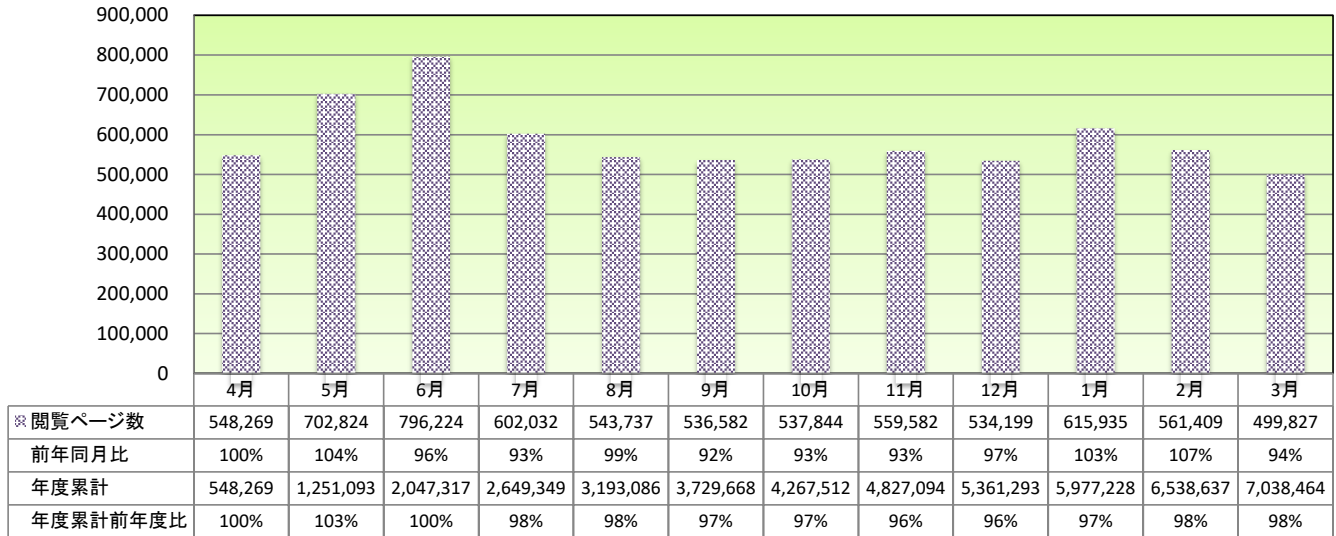
2 : ライブはMicrosoft TeamsによるWeb会議で開催。

機構ホームページのアクセス件数等について(令和4年度・第4四半期)

(1) 閲覧されたページ数の推移

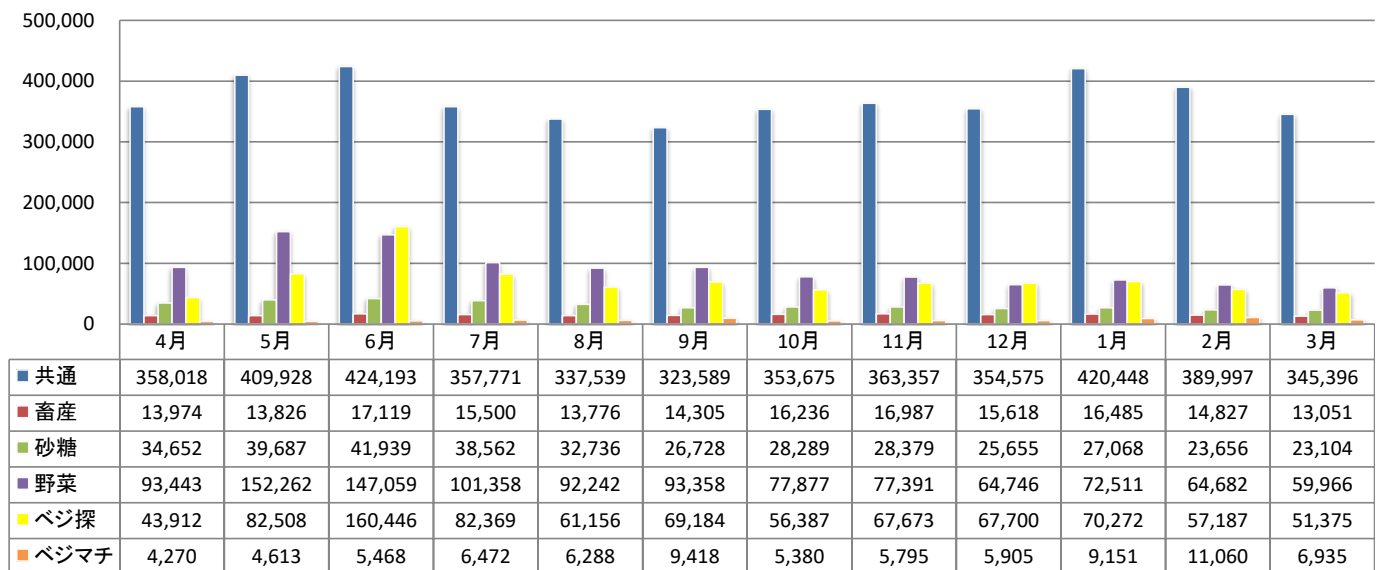
① 期間中に閲覧されたページ数

(※ページが1回表示されるごとにカウントされる。例えば、トップページと消費者コーナートップページが表示された場合、2でカウントしたもの)



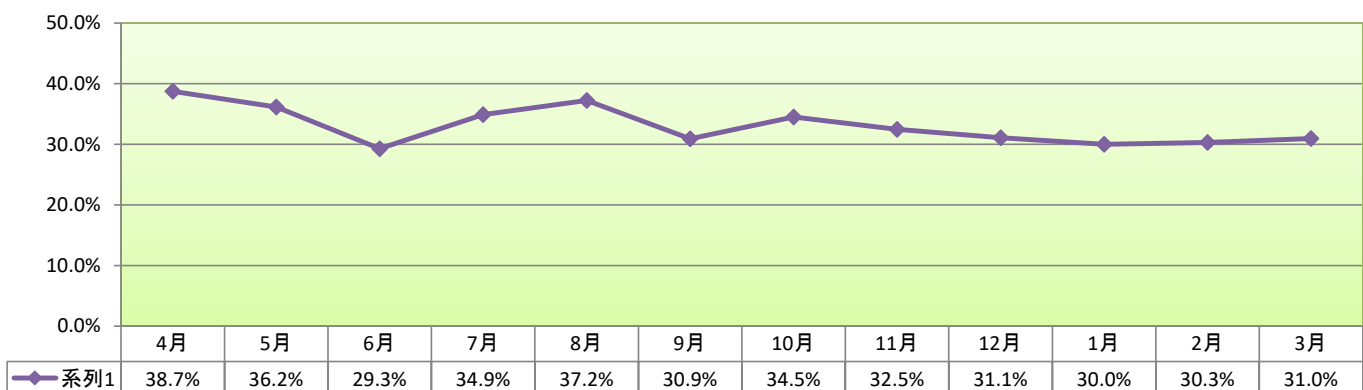
② 閲覧ページ数のサーバーごとの内訳

● 閲覧ページ数の内訳について



(2) スマートフォンなどからの訪問割合

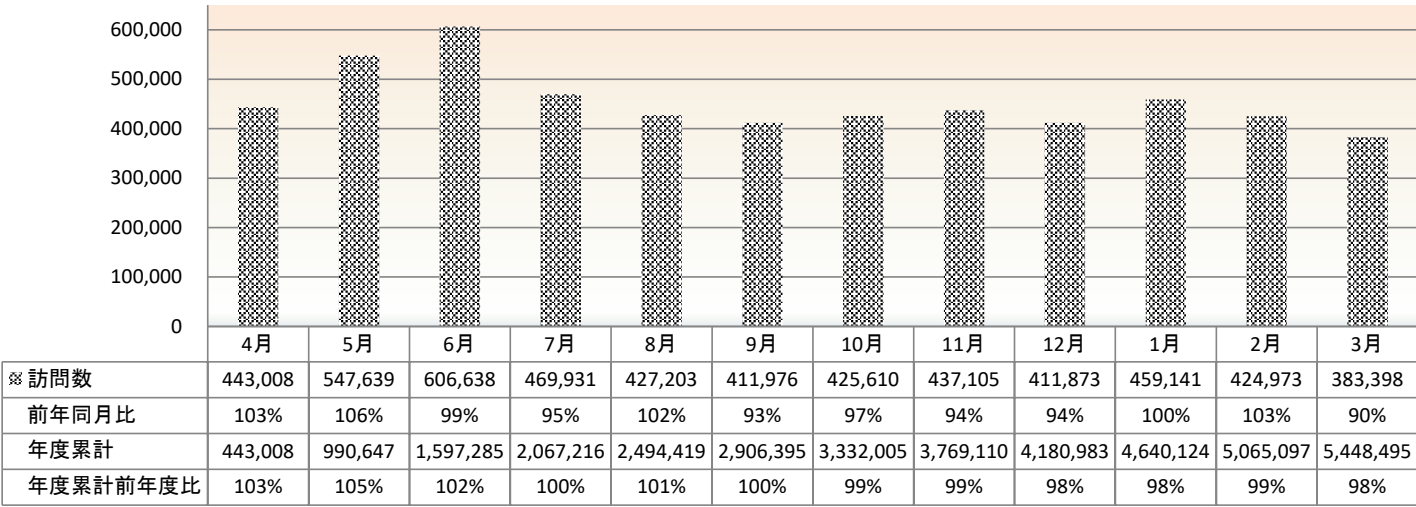
ページビュー数のうちスマートフォンから訪問してきた割合



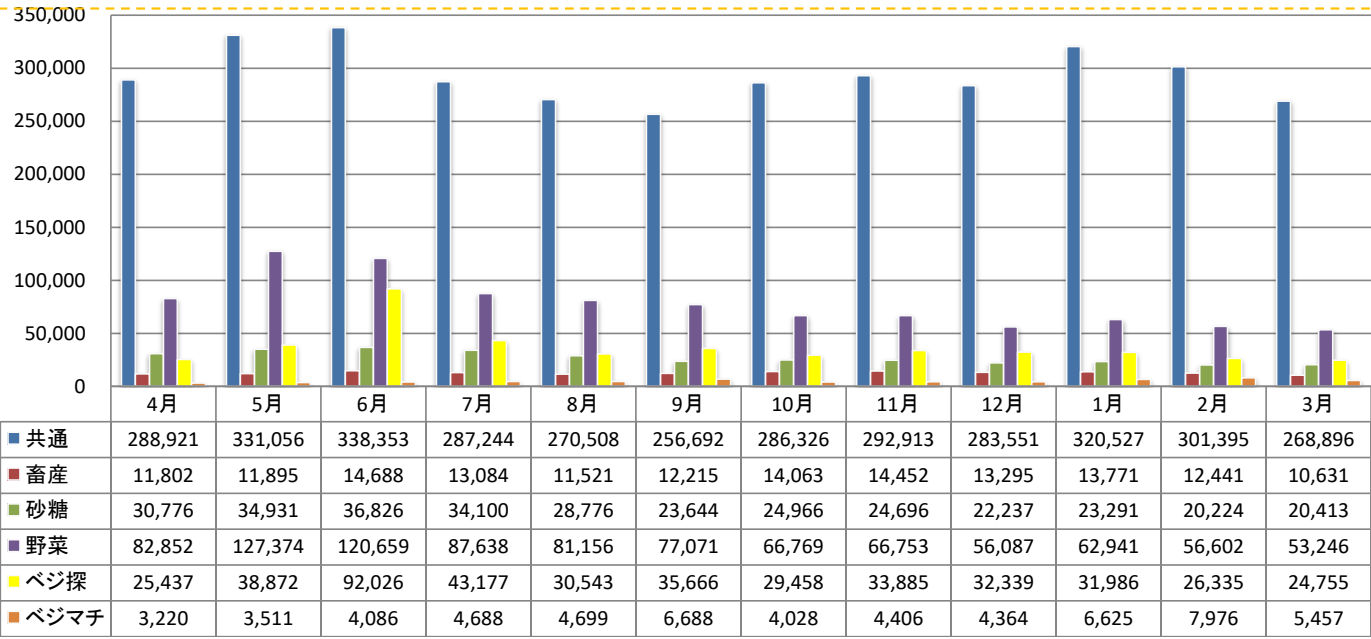
(3) ページ別訪問数の推移

① 1回の訪問でアクセスしたページの総数

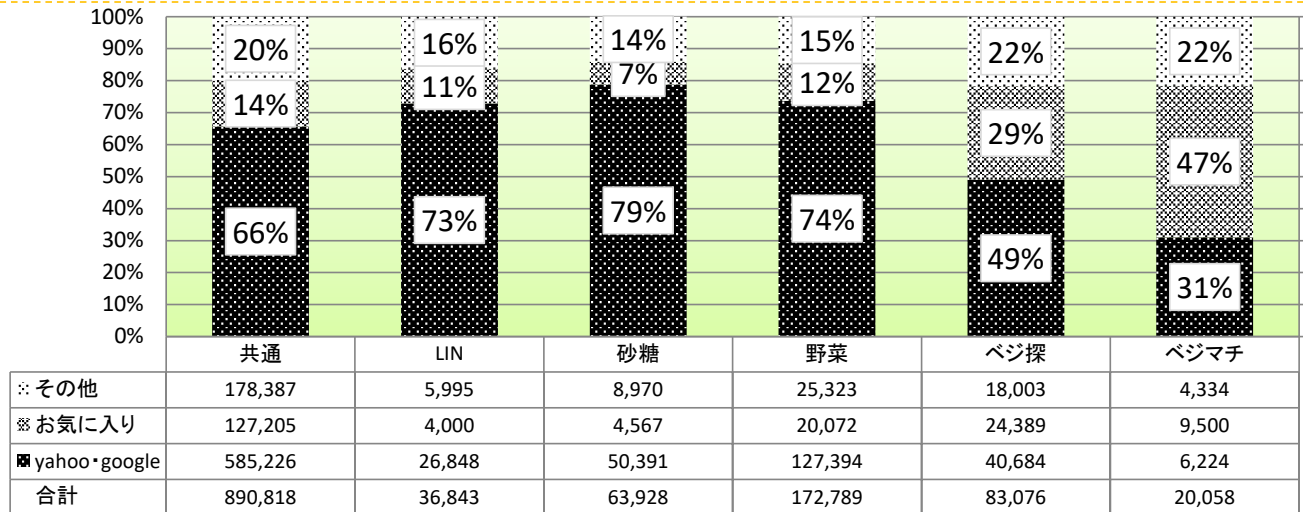
機構ホームページを閲覧し、30分以上操作を行わなかった場合、それ以降の操作は別の訪問として記録される。
機構HPを離れ30分以内に帰ってきた場合は、前と同じ訪問として扱われ、新たな訪問として記録されない。



② ページ別訪問数のサーバーごとの内訳



(4) ページ別訪問数のうち代表的な検索エンジン(yahooとgoogle)及びお気に入り登録から訪問した割合(4年度第4四半期合計)



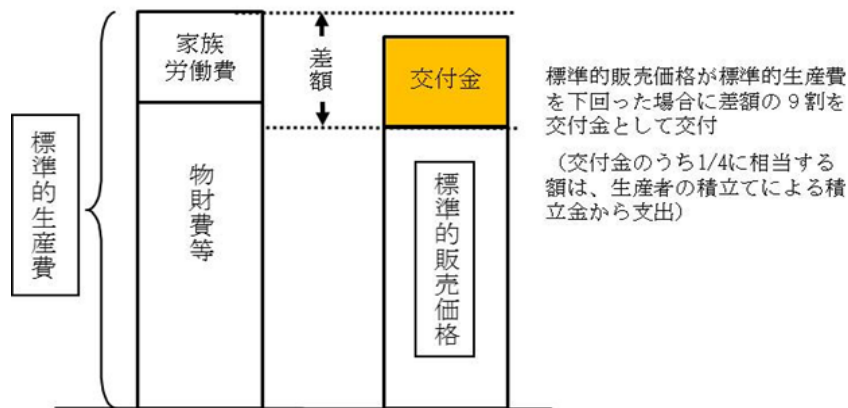
肉用牛肥育経営安定交付金制度－「畜産経営の安定に関する法律」(昭 36)

1 制度の目的

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付することにより、肉用牛肥育経営の安定を図る。

2 制度の仕組み

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、その差額の9割を交付金として交付する。



肉用牛の標準的販売価格及び標準的生産費は、一又は二以上の都道府県の区域ごとに算出

3 負担割合

○ 国:3/4、生産者: 1/4

4 交付実績

区 分	品 種	交付頭数	交付金額
令和3年度	合計	418 千頭	12,596 百万円
	肉専用種	109 千頭	2,125 百万円
	交雑種	142 千頭	4,905 百万円
	乳用種	167 千頭	5,566 百万円
令和4年度	合計	496 千頭	16,597 百万円
	肉専用種	185 千頭	7,264 百万円
	交雑種	159 千頭	3,178 百万円
	乳用種	153 千頭	6,155 百万円

注1: 端数処理のため、品種別の和と合計は一致しない。

注2: 各年度は、2月販売分(概算払)から1月販売分(概算払)まで。

登録生産者数:5. 3千者

肉豚経営安定交付金制度－「畜産経営の安定に関する法律」(昭 36)

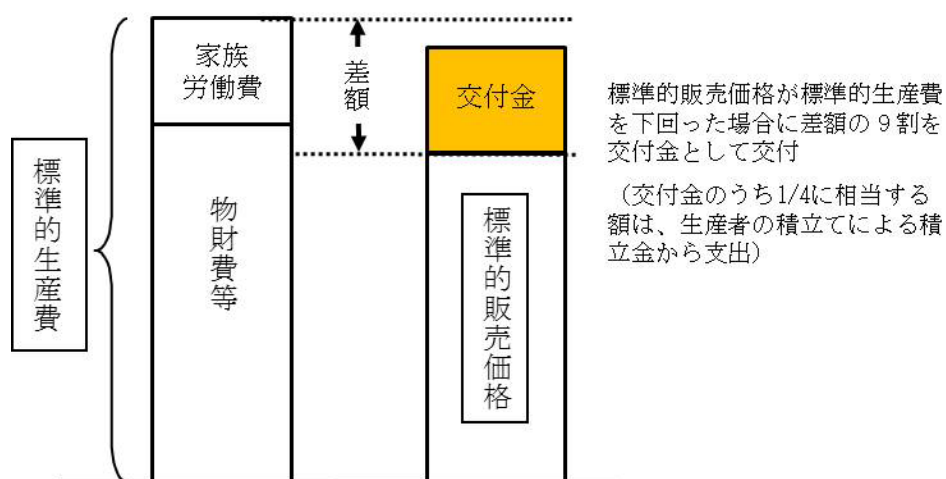
1 制度の目的

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉豚生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付することにより、養豚経営の安定を図る。

2 制度の仕組み

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、その差額の9割を交付金として交付する。

※ 四半期終了時に計算(前の四半期に発動が無かった場合は通期で計算)



3 負担割合

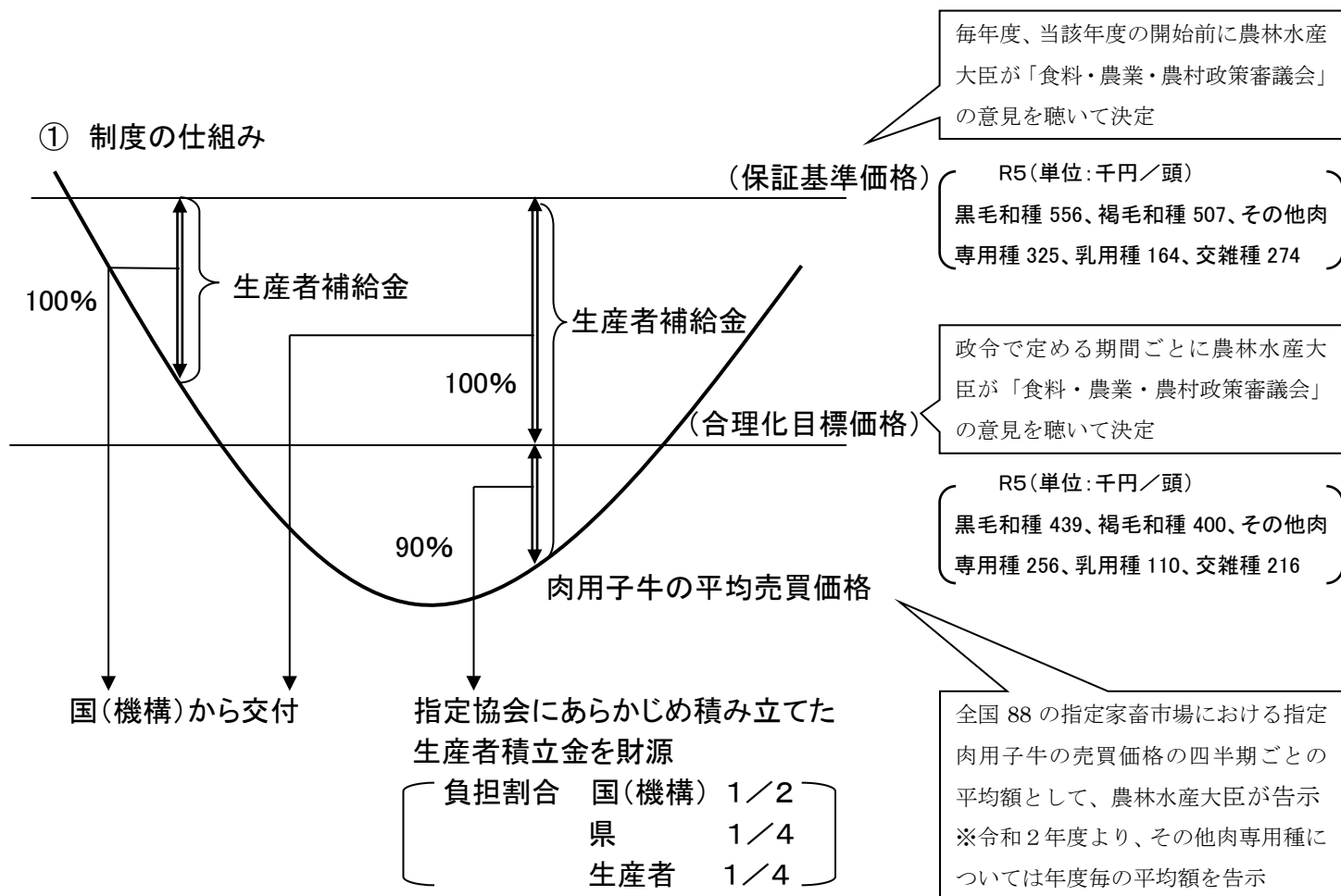
○ 国:3/4、生産者:1/4

4 交付実績の推移

	交付対象頭数
令和2年度	0 頭
令和3年度	0 頭
令和4年度	0 頭

登録生産者数:1.9 千者

肉用子牛生産者補給金制度－「肉用子牛生産安定等特別措置法」(昭 63)



② 交付実績

区 分	生産者補給金		生産者積立助成金(機構分のみ)	
令和3年度	合計	2,214頭 50百万円	合計	785千頭 1,180百万円
	黒毛和種	— —	黒毛和種	434千頭 347百万円
	乳用種	— —	乳用種	136千頭 463百万円
	その他計	2,214頭 50百万円	その他計	215千頭 369百万円
令和4年度	合計	63,795頭 1,556百万円	合計	782千頭 1,161百万円
	黒毛和種	— —	黒毛和種	444千頭 355百万円
	乳用種	61,787頭 154百万円	乳用種	135千頭 459百万円
	その他計	2,008頭 16百万円	その他計	203千頭 348百万円

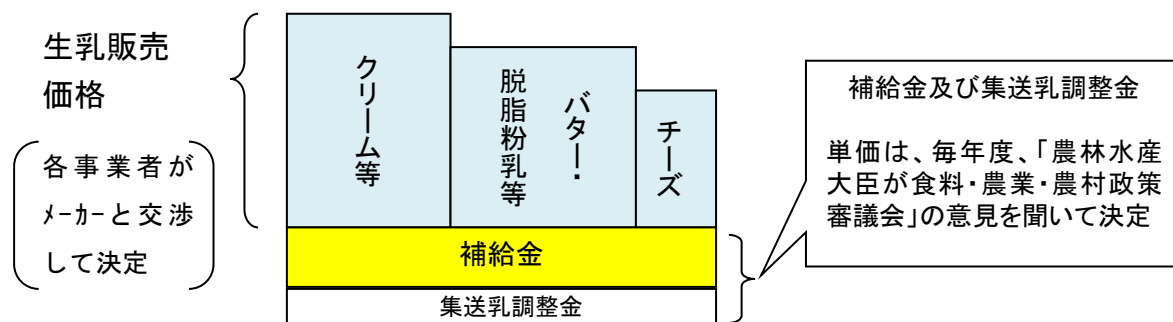
契約農家戸数(令和5年3月末時点): 3.9万戸

加工原料乳生産者補給交付金等交付業務

「畜産経営の安定に関する法律」〔昭 36、(最終改正) 令 4〕

1 制度の仕組み

飲用向けに比べて低価格で取引される加工原料乳について、対象事業者に対し生産者補給交付金又は生産者補給金を交付する。加えて、集送乳が確実にできるよう、指定事業者に対して集送乳調整金を交付する。



2 交付実績

区分	補給金単価	集送乳調整金単価	総交付対象数量	交付数量
令和2年度	8.31 円/kg	2.54 円/kg	3,450 千トン	3,303 千トン
令和3年度	8.26 円/kg	2.59 円/kg	3,450 千トン	3,450 千トン
令和4年度	8.26 円/kg	2.59 円/kg	3,450 千トン	3,340 千トン(※)

(※) 令和4年度の交付数量は、令和5年4月末時点の集計値であり、確定値ではない。

牛乳乳製品の価格安定制度

「畜産経営の安定に関する法律」〔昭36、(最終改正)令4〕

1 指定乳製品等の輸入・売渡し

- (1) 国際約束に従って、農林水産大臣が定めて通知する数量
(カレント・アクセス: 生乳換算137千トン/年) 及び売渡し

表1: 輸入、売渡しの実績(数量は生乳換算) (単位: 千トン)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し
137.2	137.2	137.2	137.2	137.2	137.2

注: 指定乳製品等 … バター、脱脂粉乳、ホエイ類等

- (2) 指定乳製品の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められる場合には、農林水産大臣の承認を受けて輸入し、売渡す。

表2: 輸入、売渡しの実績(数量は生乳換算) (単位: 千トン)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し
58.3	58.3	—	—	—	—

注: 令和2年度はバターを実施。

2 指定乳製品等の買入れ・売戻し

機構は、機構の委託を受けて上記 1 の輸入を行う場合又は関税割当てを受けて輸入を行う場合等を除き、指定乳製品等を輸入しようとする者から当該指定乳製品等を買入れ、これを売り戻す。

表3: 買入れ、売戻しの実績(数量は製品重量) (単位: トン)

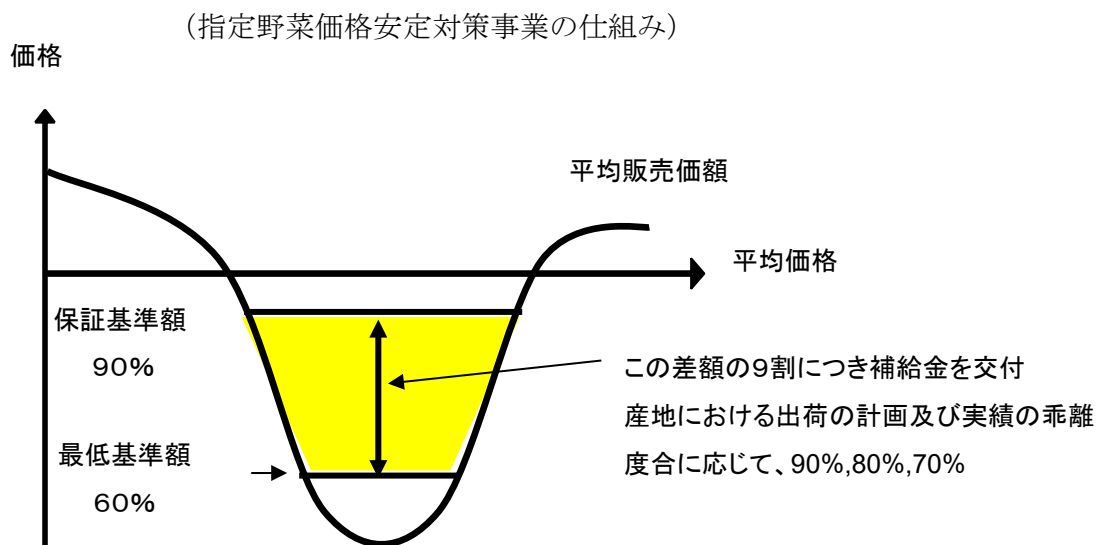
令和2年度		令和3年度		令和4年度	
買入れ	売戻し	買入れ	売戻し	買入れ	売戻し
1,163.4	1,163.4	679.7	679.7	737.0	737.0

注: 指定乳製品等 … バター、脱脂粉乳、ホエイ類等

野菜価格安定制度 —「野菜生産出荷安定法」〔昭41、(改正)昭51、平14、平25〕

1 指定野菜価格安定対策事業

- 指定産地の指定野菜（14 品目）の価格が著しく低落した場合に、生産者補給交付金を交付し、農家経営の安定による次期作の確保と、消費地への野菜の安定供給を図る。
- 資金造成割合は、国 60%、都道府県 20%、生産者 20%。
- 指定産地（878 産地）は、指定野菜の全国出荷量の約 7 割、作付面積の約 5 割を占める中核供給産地。
- 都道府県法人が特定野菜価格安定事業を実施。（発動基準：平均価格の 80%、資金造成割合：国 33%、都道府県 33%、生産者 33%、補てん率 8 割）



○指定野菜事業及び特定野菜事業の対象品目

○指定野菜（14 品目）：国民消費生活上重要な野菜

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

○特定野菜（35 品目）：国民消費生活や地域農業振興上指定野菜に準じる重要な野菜

アスパラガス、えだまめ、かぼちゃ、ごぼう、こまつな、しょうが、すいか、スイートコーン、セロリ、そらまめ、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ブロッコリーなど

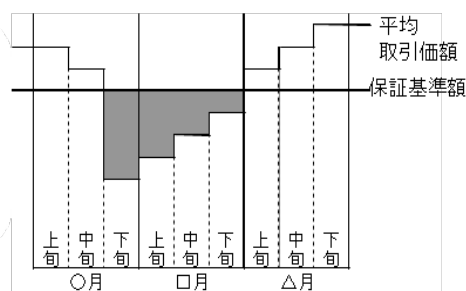
収穫農家数：指定野菜 延べ 12.2 万戸、特定野菜 5.5 万戸

2 契約指定野菜安定供給事業

- 加工・業務用野菜など契約取引される指定野菜の価格下落、不作、過剰生産のリスクを軽減するため、以下の3つのタイプの対策を措置。
 - ①価格低落タイプ : 市場価格連動型の契約で価格が著しく低落した場合の補てん
 - ②出荷調整タイプ : 契約遵守のため余裕をみて作付けした野菜を価格低落時に出荷調整した場合の補てん
 - ③数量確保タイプ : 不作によって契約数量を確保できない場合の掛かり増し経費の補てん
- 資金造成割合は、国 50%、都道府県 25%、生産者 25%。

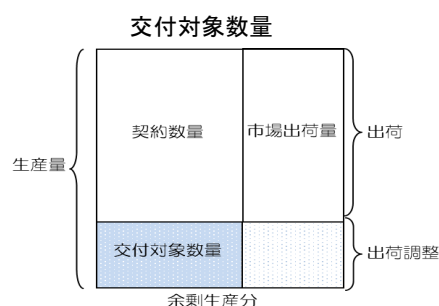
○「価格低落タイプ」

市場価格に連動して価格が変動する契約を締結している生産者に対し、価格の著しい低落が生じた場合に補てん。



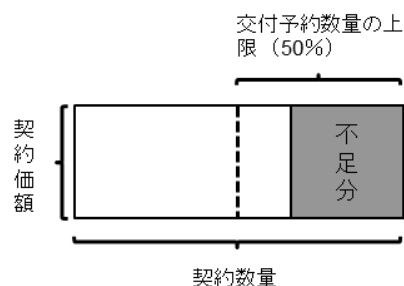
○「出荷調整タイプ」

定量供給契約を締結した生産者が、契約数量を確保するため余裕のある作付けを行い、価格低落時に契約以外の生産量の出荷調整を行った場合に補てん。



○「数量確保タイプ」

定量定価供給契約を締結した生産者が、天候不良等により契約数量を確保することができない場合に、市場出荷予定のものを回す等により契約数量を確保するのに要する経費を補てん。



3 野菜緊急需給調整事業

- 野菜の中でもキャベツ、たまねぎ等は露地で栽培されるため天候の影響を受けやすく作柄・価格の変動が大きいことや流通量も多いことから、これらの野菜の価格と供給の安定を図るため国が緊急需給調整事業を実施。
- 価格低落時には、生産者側の発意により、生産者も1/5を拠出した資金を用いて、出荷抑制、加工用販売、有効利用用途（フードバンクへの提供）、一時保管等を実施。
- 価格高騰時には、国が供給の安定に向けた要請を関係者に行うほか、出荷促進を実施。
- 資金造成割合は、国 80%、生産者 20%

仕組み

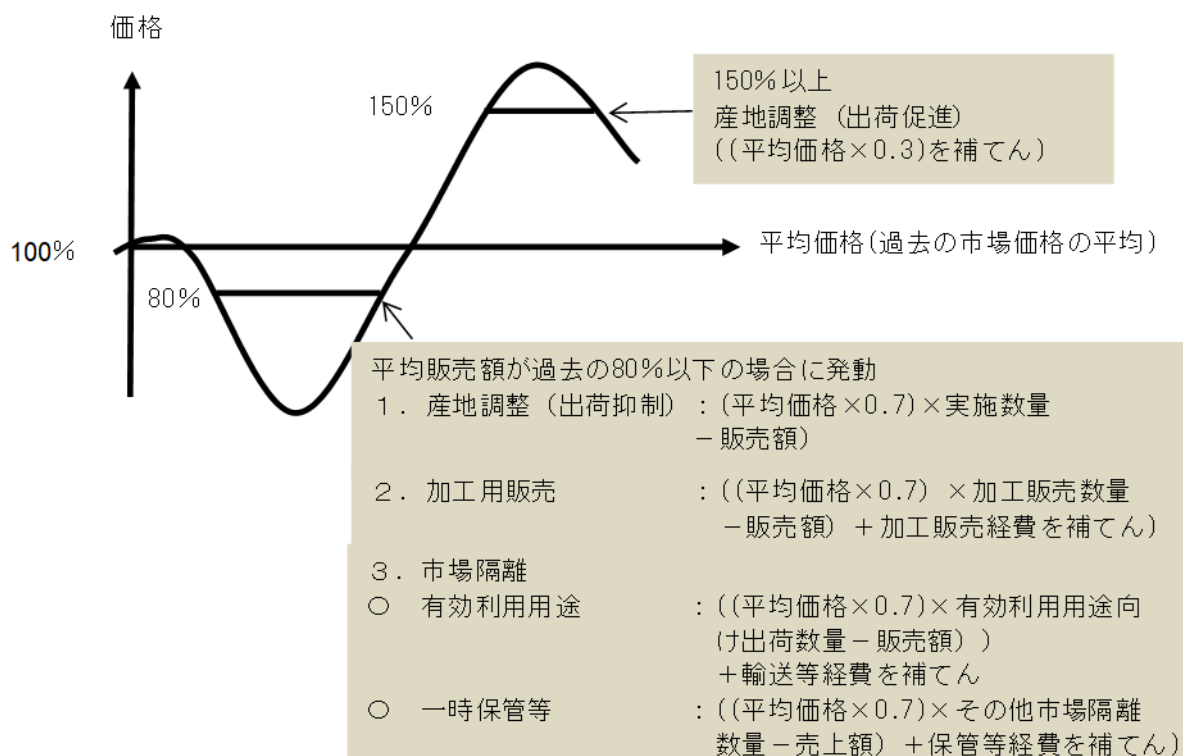
重要野菜

キャベツ(周年)、たまねぎ(周年)、秋冬だいこん、秋冬はくさい

調整野菜

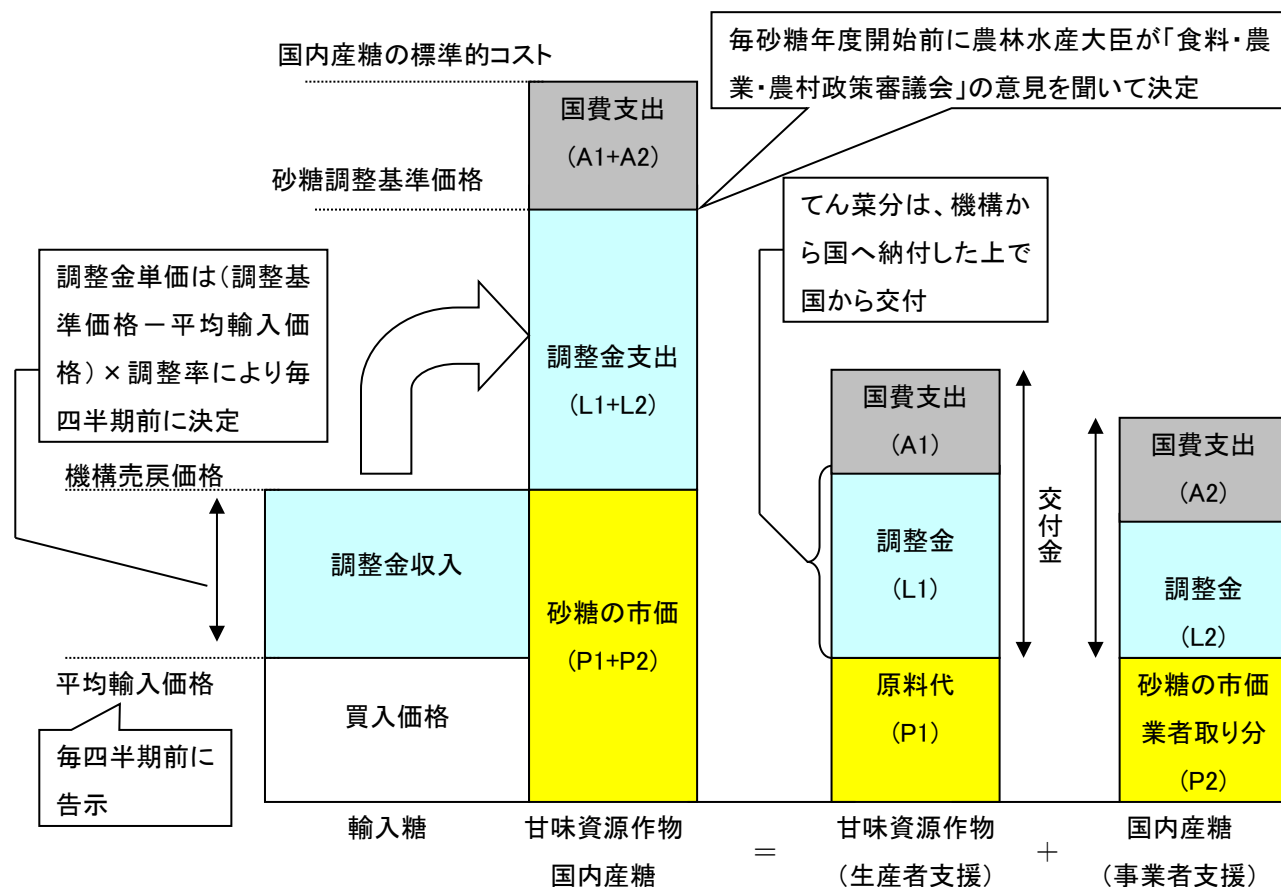
春だいこん、夏だいこん、春はくさい、夏はくさい、
レタス(周年)、にんじん(周年)

<発動基準と補てん額>



砂糖の価格調整制度－「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」(昭 40、(改正) 令 4)

1. 砂糖の価格調整制度の概要



2. 実績数量等(R4事業年度)

(1) 輸入糖、異性化糖及び加糖調製品の売買実績

輸入糖 1,054 千トン 異性化糖 ー 千トン 加糖調製品 394 千トン

(2) 交付金交付等実績

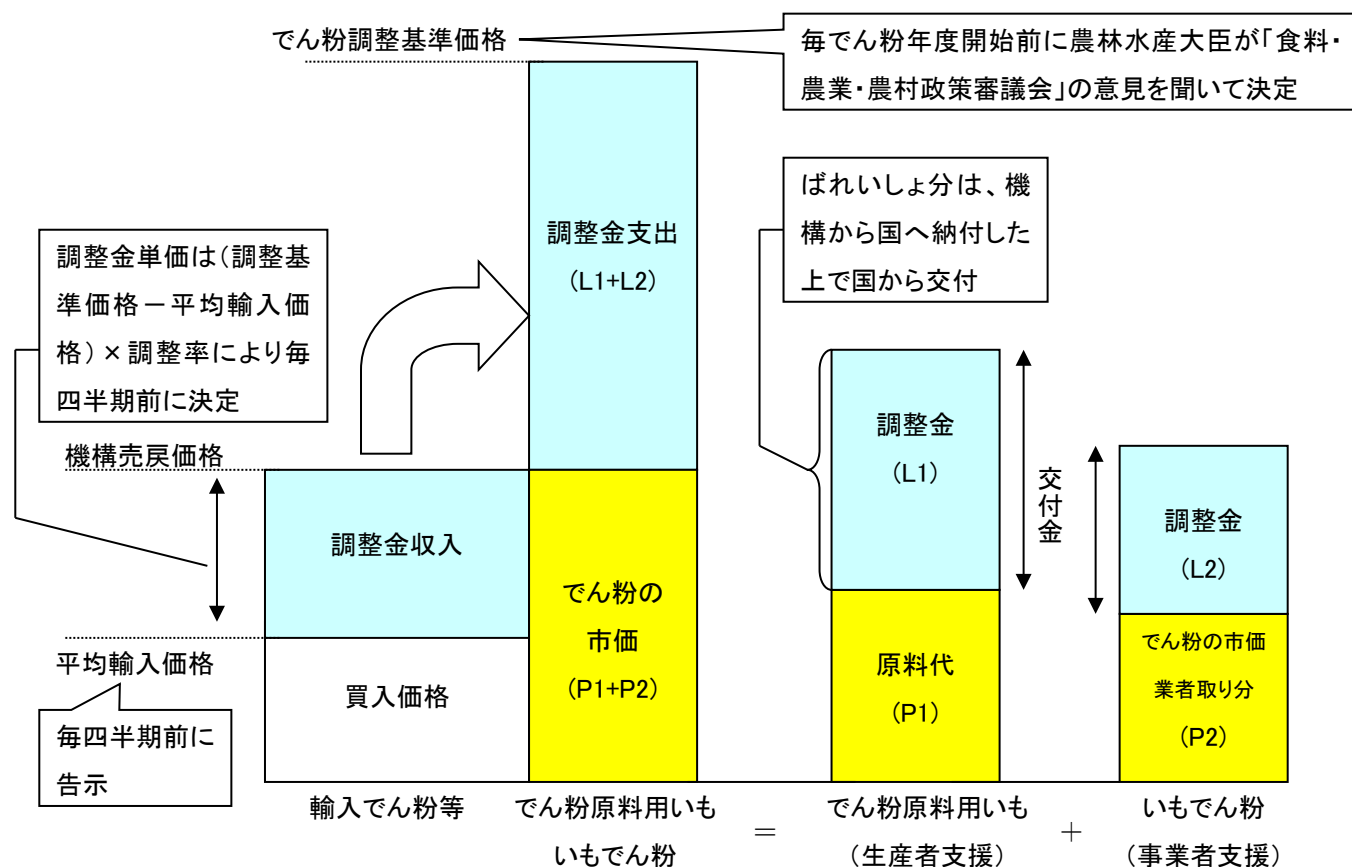
甘味資源作物交付金			国内産糖交付金	
さとうきび生産者				
鹿児島県	6,156 人	536 千トン	てん菜糖製造事業者	3者 588 千トン
沖縄県	10,954 人	769 千トン	甘しや糖製造事業者	14 者 146 千トン
合計	17,110 人	1,305 千トン	合計	734 千トン

注1) さとうきび生産者及び製造事業者とも交付対象要件を満たす者のみに交付金を交付。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

でん粉の価格調整制度－「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」(昭 40、(改正)令4)

1. でん粉の価格調整制度の概要



2. 実績数量等(R4事業年度)

(1)輸入でん粉等の売買実績

輸入とうもろこし 3,107 千トン

輸入でん粉 140 千トン

(2) 交付金交付等実績

でん粉原料用いも交付金	国内産いもでん粉交付金
でん粉原料用かんしょ生産者（宮崎県・鹿児島県） 2,946 人 51 千トン	ばれいしょでん粉製造事業者 10 者 98 千トン
	かんしょでん粉製造事業者 17 者 20 千トン
	合計 119 千トン

注1)かんしょ生産者及び製造事業者とも交付対象要件を満たす者のみに交付金を交付。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。